

平成 28 年 度

赤平市各会計歳入歳出決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

赤平市各基金運用状況審査意見書

赤 平 市 監 査 委 員

監 査 第 24 号

平成 29 年 8 月 28 日

赤平市長 菊 島 好 孝 様

赤平市監査委員 早 坂 忠 一

赤平市監査委員 向 井 義 擴

平成28年度赤平市各会計歳入歳出決算及び赤平市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成28年度赤平市一般会計及び特別会計歳入歳出決算(公営企業会計を除く)並びに平成28年度赤平市各基金運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

## 目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
総 括	2
一般会計	3
1 歳 入	5
(1) 決算状況	5
(2) 不納欠損額	7
(3) 収入未済額	8
(4) 款別収入状況	9
2 歳 出	13
(1) 決算状況	13
(2) 補正予算	16
(3) 不用額	16
(4) 款別執行状況	17
特別会計	22
国民健康保険特別会計	22
後期高齢者医療特別会計	28
土地造成事業特別会計	29
下水道事業特別会計	30
霊園特別会計	31
用地取得特別会計	32
介護サービス事業特別会計	33
介護保険特別会計	34
実質収支に関する調書	35
財産に関する調書	35
基金運用状況	36
決算審査資料	38

【注記】

- 1 概要及び資料等の数値で単位以下の端数を四捨五入にしたことにより不符号となっているものがある。
- 2 比率の算出については、小数点第2位を四捨五入により算出した。  
なお、構成比率については合計100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (0.0) 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - (－) 該当数値なし、算出不能
  - (△) 減少又は収支不足額
  - (皆増) 前年度に数値がなく、全額増加したもの
  - (皆減) 当年度に数値がなく、全額減少したもの
  - (著増) 該当数値はあるが、著しく増加したもの
  - (著減) 該当数値はあるが、著しく減少したもの

# 平成28年度赤平市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見書

## 1 審査の対象

- (1) 平成28年度 赤平市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度 赤平市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度 赤平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度 赤平市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度 赤平市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度 赤平市霊園特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成28年度 赤平市用地取得特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成28年度 赤平市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成28年度 赤平市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成28年度 赤平市各会計実質収支に関する調書
- (11) 平成28年度 赤平市財産に関する調書
- (12) 平成28年度 赤平市基金運用状況

## 2 審査の期間

平成29年7月3日(月)から平成29年8月18日(金)

## 3 審査の方法

平成28年度赤平市各会計歳入歳出決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われたかどうかを審査し、決算額の基礎となる諸書類に基づいて決算計数の正確性、適法性を正すとともに予算執行の適否、効率性について検討した。

なお、現金及び預金の確認並びに証書類の検査については、地方自治法第235条の2第1項の規定により例月現金出納検査において実施し、その正確なることを報告済であるので、この審査の対象外とした。

## 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は法令に準拠して作成されており、決算計数と諸帳票類等を審査した結果、各会計の決算数値はいずれも正確であり、予算の執行状況についても良好と認められた。

また、各基金運用状況調書については、その計数と関係帳票を照合審査の結果、計数はいずれも正確であり、その目的に従って運用されており、適正に処理されていると認められた。

審査の内容は次に述べるとおりであり、参考に決算審査資料を添付した。

## 総 括

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、下表のとおりとなった。

歳入総額 13,968,602,990円から歳出総額 13,573,644,405円を差し引いて、翌年度へ繰越すべき財源 16,375,000円を更に差し引いた実質収支は、378,583,585円となった。

実質収支のうち、179,025,892円が基金編入額となり、繰越額は199,557,693円となった。

### 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分 会計別	歳 入	歳 出	翌年度 へ繰越 すべき 財 源	実 質 収 支	基 金 編入額	繰越額
	収入済額	支出済額				
一 般 会 計	9,477,843,284	9,191,548,564	16,375,000	269,919,720	135,000,000	134,919,720
国民健康保険 特 別 会 計	1,859,590,519	1,808,501,204	0	51,089,315	26,000,000	25,089,315
後期高齢者医療 特 別 会 計	234,096,315	233,567,285	0	529,030	0	529,030
土地造成事業 特 別 会 計	1,462,892	0	0	1,462,892	1,462,892	0
下水道事業 特 別 会 計	594,343,462	579,542,408	0	14,801,054	0	14,801,054
霊園 特 別 会 計	3,498,873	3,492,222	0	6,651	0	6,651
用地取得 特 別 会 計	45,319,146	45,318,644	0	502	0	502
介護サービス事業 特 別 会 計	270,412,667	262,763,180	0	7,649,487	0	7,649,487
介護保険 特 別 会 計	1,482,035,832	1,448,910,898	0	33,124,934	16,563,000	16,561,934
合 計	13,968,602,990	13,573,644,405	16,375,000	378,583,585	179,025,892	199,557,693

# 一 般 会 計

## 一 般 会 計

平成28年度の決算状況は、予算現額10,171,172,000円に対し、歳入決算額 9,477,843,284円(対予算執行率93.2%)、歳出決算額 9,191,548,564円(対予算執行率90.4%)で、歳入歳出差引額は286,294,720円(前年度比22.3%減)となっている。

最近5年間の決算状況の推移をみると、次表のとおり平成24年度を100%とした場合、歳入では108.6%、歳出では109.8%の指数となっている。

次に、決算内容をみると、歳入においては、自動車取得税交付金、国庫支出金、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、市税、分担金及び負担金等が前年度に比べ増加し、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、使用料及び手数料、道支出金、市債等が減少している。

一方、歳出においては、議会費、総務費、民生費、労働費、農林水産業費、土木費、教育費、公債費、災害復旧費が前年度に比べ増加し、衛生費、商工費、消防費、諸支出金、職員給与費が減少している。

歳入は、9,477,843,284円で、前年度に比べ3.0%減少している。

自主財源の構成比率は、前年度に比べ 3.3ポイント増加しており、その内容は、市税、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が増加し、使用料及び手数料が減少している。

依存財源では、国庫支出金が増加し、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、道支出金、市債等が減少している。

市債は前年度に比べ385,260,000円(29.0%)減少し、地方債現在高は9,485,988,085円である。不納欠損額は、前年度より3,530,311円(76.5%)増加して8,144,791円である。

収入未済額は、前年度より5,546,672円(△7.1%)減少して72,240,140円である。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努められたい。

歳出は、9,191,548,564円で、前年度に比べ2.3%減少している。

不用額は、前年度より181,524,567円(94.6%)増加して373,375,254円である。

不用額については、制約ある財源の効果的な活用といった視点から、その内容を十分に分析し、予算積算にあたっては過大・過小の見積りにならないよう可能な限り精査されたい。

平成28年度決算においては、「赤平市財政健全化計画(改訂版)」の基本的考え方を踏襲し歳出抑制等に努め、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定められた財政 4指標の全てにおいて健全段階を維持している。

財政指標については、財政力指数(3ヶ年)が0.206で前年度に比べ 0.006ポイント上昇したが、公債費負担比率が 12.8%で前年度に比べ 1.1ポイント、経常収支比率が 98.4%で前年度に比べ2.1ポイントそれぞれ上昇し、財政構造の弾力性は硬直化している状況にあるといえる。

今後においては、人口減少、少子高齢化の進行、地方経済の動向を考えると、歳入の主財源である市税や地方交付税等の一般財源の安定的な確保は容易ではないこと、さらには、歳出において質的・量的にも適正な行政水準の確保・向上に係る費用の増嵩が見込まれる状況にあることから、職員一人ひとりが本市の厳しい財政状況を認識し、これまでと同様にコスト意識を持って予算執行に心掛けられたい。

また、財政運営にあたっては、中・長期的視野に立って、財政収支の均衡を保ちながら、効率的・効果的な事業の執行に十分配慮されるとともに、より一層の市民サービスの向上と福祉の充実が図られることを強く望むものである。



### 年度別決算状況の推移

(単位：円・%)

区分 年度	決 算 額		差引繰越額 (A) - (B)	24 年 度 を 100 と し た 場 合 の 指 数	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)		歳 入	歳 出
24	8,731,002,245	8,373,969,471	357,032,774	100.0	100.0
25	8,986,939,668	8,766,045,198	220,894,470	102.9	104.7
26	8,686,054,656	8,360,996,768	325,057,888	99.5	99.8
27	9,775,586,776	9,407,160,313	368,426,463	112.0	112.3
28	9,477,843,284	9,191,548,564	286,294,720	108.6	109.8
前年度 比 較	△ 297,743,492	△ 215,611,749	△ 82,131,743	/	/

# 1 歳 入

## (1) 決算状況

歳入の決算状況は、当初予算額8,719,473,000円に、補正予算額1,134,040,000円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額317,659,000円を加えた予算現額10,171,172,000円に対し、調定額 9,558,228,215円、収入済額9,477,843,284円、不納欠損額8,144,791円、収入未済額72,240,140円で、予算執行率は93.2%(前年度比5.4ポイント減)、調定額に対する収入率は99.2%となっている。

これを前年度と比較すると、下表のとおりである。

### 歳入決算状況対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	28年度	27年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	10,171,172,000	9,916,670,000	254,502,000	2.6
調 定 額	9,558,228,215	9,857,988,068	△ 299,759,853	△ 3.0
収 入 済 額	9,477,843,284	9,775,586,776	△ 297,743,492	△ 3.0
予算執行率	93.2	98.6		△ 5.4
収 入 率	99.2	99.2		0.0
不 納 欠 損 額	8,144,791	4,614,480	3,530,311	76.5
収 入 未 済 額	72,240,140	77,786,812	△ 5,546,672	△ 7.1

歳入決算額において、構成比率の高い科目(款)は、地方交付税44.4%(前年度44.7%)、国庫支出金14.1%(同12.9%)、市債9.9%(同13.6%)、市税9.2%(同8.8%)、使用料及び手数料4.6%(同4.7%)、繰越金3.9%(同3.3%)、道支出金3.8%(同4.0%)の順になった。

歳入科目(款)別決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

### 歳入科目(款)別対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度		対前年度比較			
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
市 税	870,220,596	9.2	862,724,871	8.8	7,495,725	0.9
地 方 譲 与 税	58,483,000	0.6	65,245,000	0.7	△ 6,762,000	△ 10.4
利 子 割 交 付 金	860,000	0.0	1,347,000	0.0	△ 487,000	△ 36.2
配 当 割 交 付 金	1,597,000	0.0	2,696,000	0.0	△ 1,099,000	△ 40.8
株式等譲渡所得割交付金	962,000	0.0	2,246,000	0.0	△ 1,284,000	△ 57.2
地 方 消 費 税 交 付 金	213,283,000	2.3	245,089,000	2.5	△ 31,806,000	△ 13.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,018,000	0.1	9,808,000	0.1	210,000	2.1
地 方 特 例 交 付 金	1,064,000	0.0	1,760,000	0.0	△ 696,000	△ 39.5
地 方 交 付 税	4,209,948,000	44.4	4,367,481,000	44.7	△ 157,533,000	△ 3.6
交通安全対策特別交付金	773,000	0.0	920,000	0.0	△ 147,000	△ 16.0
分 担 金 及 び 負 担 金	24,601,038	0.3	23,614,179	0.3	986,859	4.2
使 用 料 及 び 手 数 料	436,366,659	4.6	457,366,115	4.7	△ 20,999,456	△ 4.6
国 庫 支 出 金	1,335,684,041	14.1	1,262,085,954	12.9	73,598,087	5.8
道 支 出 金	361,093,497	3.8	386,635,231	4.0	△ 25,541,734	△ 6.6
財 産 収 入	89,955,936	0.9	37,493,497	0.4	52,462,439	139.9
寄 附 金	205,595,120	2.2	168,774,001	1.7	36,821,119	21.8
繰 入 金	243,194,395	2.6	136,621,000	1.4	106,573,395	78.0
繰 越 金	368,426,463	3.9	325,057,888	3.3	43,368,575	13.3
諸 収 入	103,813,539	1.1	91,458,040	0.9	12,355,499	13.5
市 債	941,904,000	9.9	1,327,164,000	13.6	△ 385,260,000	△ 29.0
合 計	9,477,843,284	100.0	9,775,586,776	100.0	△ 297,743,492	△ 3.0

自主財源の決算額は、2,342,173,746円で前年度と比較して239,064,155円(11.4%)増加している。  
内容は市税、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が増加し、使用料及び手数料が減少している。

依存財源の決算額は、7,135,669,538円で前年度と比較して536,807,647円(7.0%)減少している。

内容は地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、道支出金、市債が減少し、自動車取得税交付金、国庫支出金が増加している。

この結果、財源構成比率は自主財源が24.8%(前年度21.5%)、依存財源は75.2%(前年度78.5%)となった。

決算額を自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 自主財源・依存財源別対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	28年度		27年度		対前年度比較		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率	
自 主 財 源	市 税	870,220,596	9.2	862,724,871	8.8	7,495,725	0.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	24,601,038	0.3	23,614,179	0.3	986,859	4.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	436,366,659	4.6	457,366,115	4.7	△ 20,999,456	△ 4.6
	財 産 収 入	89,955,936	0.9	37,493,497	0.4	52,462,439	139.9
	寄 附 金	205,595,120	2.2	168,774,001	1.7	36,821,119	21.8
	繰 入 金	243,194,395	2.6	136,621,000	1.4	106,573,395	78.0
	繰 越 金	368,426,463	3.9	325,057,888	3.3	43,368,575	13.3
	諸 収 入	103,813,539	1.1	91,458,040	0.9	12,355,499	13.5
	計	2,342,173,746	24.8	2,103,109,591	21.5	239,064,155	11.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	58,483,000	0.6	65,245,000	0.7	△ 6,762,000	△ 10.4
	利 子 割 交 付 金	860,000	0.0	1,347,000	0.0	△ 487,000	△ 36.2
	配 当 割 交 付 金	1,597,000	0.0	2,696,000	0.0	△ 1,099,000	△ 40.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	962,000	0.0	2,246,000	0.0	△ 1,284,000	△ 57.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	213,283,000	2.3	245,089,000	2.5	△ 31,806,000	△ 13.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,018,000	0.1	9,808,000	0.1	210,000	2.1
	地 方 特 例 交 付 金	1,064,000	0.0	1,760,000	0.0	△ 696,000	△ 39.5
	地 方 交 付 税	4,209,948,000	44.4	4,367,481,000	44.7	△ 157,533,000	△ 3.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	773,000	0.0	920,000	0.0	△ 147,000	△ 16.0
	国 庫 支 出 金	1,335,684,041	14.1	1,262,085,954	12.9	73,598,087	5.8
	道 支 出 金	361,093,497	3.8	386,635,231	4.0	△ 25,541,734	△ 6.6
	市 債	941,904,000	9.9	1,327,164,000	13.6	△ 385,260,000	△ 29.0
	計	7,135,669,538	75.2	7,672,477,185	78.5	△ 536,807,647	△ 7.0
合 計	9,477,843,284	100.0	9,775,586,776	100.0	△ 297,743,492	△ 3.0	

### 自主財源・依存財源の構成状況

(単位：%)

年度 区分	28	27	26	25	24
自 主 財 源	24.8	21.5	20.3	21.9	22.7
依 存 財 源	75.2	78.5	79.7	78.1	77.3

(2) 不納欠損額

不納欠損額 8,144,791円は時効完成等によるもので、関係法令に基づき適正に処理されている。

項目別の不納欠損額を前年度と比較すると、総額で 3,530,311円(76.5%)増加した。

内容は、市税 4,341,635円(125.7%)、財産収入33,082円(148.8%)が増加し、使用料及び手数料は844,406円(△74.1%)減少した。

不納欠損額の対前年度比較は、下表のとおりである。

不納欠損額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	28年度		27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	7,794,824	95.7	3,453,189	74.8	4,341,635	125.7
市 民 税	459,244	5.6	681,589	14.8	△ 222,345	△ 32.6
個 人	459,244	5.6	681,589	14.8	△ 222,345	△ 32.6
固 定 資 産 税	6,270,705	77.0	2,350,431	50.9	3,920,274	166.8
軽 自 動 車 税	132,400	1.6	76,800	1.7	55,600	72.4
都 市 計 画 税	932,475	11.5	344,369	7.4	588,106	170.8
使 用 料 及 び 手 数 料	294,649	3.6	1,139,055	24.7	△ 844,406	△ 74.1
使 用 料	286,149	3.5	1,130,680	24.5	△ 844,531	△ 74.7
保 育 所 使 用 料	0	0.0	200	0.0	△ 200	皆減
住 宅 使 用 料	260,749	3.2	1,100,000	23.8	△ 839,251	△ 76.3
駐 車 場 使 用 料	25,400	0.3	30,480	0.7	△ 5,080	△ 16.7
手 数 料	8,500	0.1	8,375	0.2	125	1.5
し尿処理手数料	8,500	0.1	8,375	0.2	125	1.5
財 産 収 入	55,318	0.7	22,236	0.5	33,082	148.8
土 地 貸 付 収 入	29,318	0.4	22,236	0.5	7,082	31.8
建 物 貸 付 収 入	26,000	0.3	0	0.0	26,000	皆増
合 計	8,144,791	100.0	4,614,480	100.0	3,530,311	76.5

### (3) 収入未済額

収入未済額は総額で 72,240,140円となり、前年度より 5,546,672円(△7.1%)減少した。

内容は、市税 5,931,576円(△20.0%)、諸収入 100,067円(△1.7%)が減少し、財産収入 405,454円(50.6%)、使用料及び手数料79,517円(0.2%)が増加した。

また、構成比率の大きい科目(款)は使用料及び手数料57.7%(前年度53.5%)、市税32.8%(前年度38.1%)である。

収入未済額の対前年度比較は、下表のとおりである。

収入未済額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	28年度		27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	23,683,770	32.8	29,615,346	38.1	△ 5,931,576	△ 20.0
市 民 税	8,727,785	12.1	10,383,482	13.3	△ 1,655,697	△ 15.9
個 人	8,527,785	11.8	10,293,482	13.2	△ 1,765,697	△ 17.2
法 人	200,000	0.3	90,000	0.1	110,000	122.2
固 定 資 産 税	12,707,229	17.6	16,384,907	21.1	△ 3,677,678	△ 22.4
軽 自 動 車 税	349,147	0.5	425,933	0.6	△ 76,786	△ 18.0
都 市 計 画 税	1,899,609	2.6	2,421,024	3.1	△ 521,415	△ 21.5
使 用 料 及 び 手 数 料	41,687,956	57.7	41,608,439	53.5	79,517	0.2
保 育 所 使 用 料	795,160	1.1	927,410	1.2	△ 132,250	△ 14.3
住 宅 使 用 料	39,910,760	55.2	39,498,790	50.8	411,970	1.0
駐 車 場 使 用 料	757,086	1.1	831,839	1.1	△ 74,753	△ 9.0
幼 稚 園 使 用 料	88,100	0.1	30,450	0.0	57,650	189.3
ご み 処 理 手 数 料	0	0.0	29,300	0.0	△ 29,300	皆減
し 尿 処 理 手 数 料	136,850	0.2	290,650	0.4	△ 153,800	△ 52.9
財 産 収 入	1,206,187	1.6	800,733	1.0	405,454	50.6
土 地 貸 付 収 入	527,806	0.7	472,652	0.6	55,154	11.7
建 物 貸 付 収 入	678,381	0.9	328,081	0.4	350,300	106.8
諸 収 入	5,662,227	7.9	5,762,294	7.4	△ 100,067	△ 1.7
奨 学 資 金 返 還 金 収 入	114,000	0.2	88,000	0.1	26,000	29.5
生 活 保 護 費 返 還 金 収 入	5,040,477	7.0	5,117,634	6.6	△ 77,157	△ 1.5
医 療 費 返 還 金 収 入	33,000	0.0	34,000	0.0	△ 1,000	△ 2.9
児 童 扶 養 手 当 返 還 金 収 入	0	0.0	37,240	0.1	△ 37,240	皆減
行 政 代 執 行 等 負 担 金 収 入	474,750	0.7	480,750	0.6	△ 6,000	△ 1.2
雑 入	0	0.0	4,670	0.0	△ 4,670	皆減
合 計	72,240,140	100.0	77,786,812	100.0	△ 5,546,672	△ 7.1

#### (4) 款別収入状況

##### 第1款 市税

予算現額 807,065,000円に対し、調定額 901,699,190円、収入済額 870,220,596円であり、執行率 107.8%、収入率 96.5%となった。

調定額は、前年度と比較して5,905,784円増加した。

内容は、現年課税分が8,578,189円増加し、滞納繰越分が2,672,405円減少した。

収入済額は、前年度と比較して7,495,725円(0.9%)増加した。

内容は、市民税11,151,777円(3.0%)、軽自動車税 3,316,819円(18.2%)、都市計画税106,694円(0.2%)が増加し、固定資産税 3,605,687円(△1.1%)、市たばこ税 3,328,828円(△3.3%)、入湯税 145,050円(△3.4%)が減少した。

##### 第2款 地方譲与税

予算現額63,876,000円に対し、調定額及び収入済額ともに58,483,000円で、執行率は91.6%となった。収入済額を前年度と比較すると6,762,000円(△10.4%)減少した。

内容は、自動車重量譲与税 4,026,000円(△8.9%)、地方揮発油譲与税2,736,000円(△13.8%)が減少した。

##### 第3款 利子割交付金

予算現額1,072,000円に対し、調定額及び収入済額ともに860,000円で、執行率は80.2%となった。

収入済額を前年度と比較すると487,000円(△36.2%)減少した。

##### 第4款 配当割交付金

予算現額1,507,000円に対し、調定額及び収入済額ともに1,597,000円で、執行率は106.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると1,099,000円(△40.8%)減少した。

##### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額671,000円に対し、調定額及び収入済額ともに962,000円で、執行率は143.4%となった。

収入済額を前年度と比較すると1,284,000円(△57.2%)減少した。

##### 第6款 地方消費税交付金

予算現額244,120,000円に対し、調定額及び収入済額ともに213,283,000円で、執行率は87.4%となった。収入済額を前年度と比較すると31,806,000円(△13.0%)減少した。

##### 第7款 自動車取得税交付金

予算現額 10,422,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 10,018,000円で、執行率は96.1%となった。収入済額を前年度と比較すると210,000円(2.1%)増加した。

##### 第8款 地方特例交付金

予算現額 1,825,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 1,064,000円で、執行率は58.3%となった。収入済額を前年度と比較すると696,000円(△39.5%)減少した。

## 第9款 地方交付税

予算現額4,160,504,000円に対し、調定額及び収入済額ともに4,209,948,000円で、執行率は101.2%となった。収入済額を前年度と比較すると157,533,000円(△3.6%)減少した。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は2.7%、基準財政収入額は1.0%減少した。

普通交付税は3.7%、特別交付税は3.4%減少した。

歳入合計に占める割合は44.4%(前年度44.7%)である。

なお、近年3ケ年の地方交付税の推移は、下表のとおりである。

### 地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区 分	26年度		27年度		28年度		前年度比較		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	増減額	増減率	
普通	基準財政需要額(A)	4,218,956	100.0	4,317,291	102.3	4,201,578	99.6	△115,713	△2.7
	基準財政収入額(B)	842,928	100.0	891,745	105.8	882,651	104.7	△9,094	△1.0
交付税	錯誤額	0		0		△14,980		△14,980	
	調整額	0		0		3,443		3,443	
	交付額	3,376,028	100.0	3,425,546	101.5	3,300,504	97.8	△125,042	△3.7
特別交付税	979,493	100.0	941,935	96.2	909,444	92.8	△32,491	△3.4	
合計	4,355,521	100.0	4,367,481	100.3	4,209,948	96.7	△157,533	△3.6	
財政力指数(B)／(A)	0.200		0.207		0.210		0.003		

平成26年度を100とした場合の指数

## 第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額900,000円に対し、調定額及び収入済額ともに773,000円で、執行率は85.9%となった。

収入済額を前年度と比較すると147,000円(△16.0%)減少した。

## 第11款 分担金及び負担金

予算現額28,571,000円に対し、調定額及び収入済額ともに24,601,038円で、執行率は86.1%となった。

収入済額を前年度と比較すると986,859円(4.2%)増加した。

内容は、民生費負担金888,166円(△6.5%)が減少し、農林水産業費負担金1,875,025円(19.0%)が増加した。

## 第12款 使用料及び手数料

予算現額404,715,000円に対し、調定額478,349,264円、収入済額436,366,659円であり、執行率は107.8%となった。

収入済額を前年度と比較すると20,999,456円(△4.6%)減少した。

内容は、使用料では住宅使用料9,951,930円(△3.2%)、保育所使用料2,263,851円(△12.6%)、住友地区共同浴場使用料2,092,840円(△10.9%)等が減少し、交流センターみらい使用料65,815円(2.3%)、総合体育館使用料57,590円(3.2%)、市営テニスコート使用料29,700円(26.0%)等が増加した。

また、手数料ではごみ処理手数料4,765,840円(△9.2%)、し尿処理手数料891,750円(△3.6%)、汚泥処理手数料487,000円(△11.7%)等が減少し、蓄犬手数料64,400円(26.2%)、総務手数料39,450円(0.6%)等が増加した。

### 第13款 国庫支出金

予算現額1,780,931,000円に対し、調定額及び収入済額ともに1,335,684,041円で、執行率は75.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると73,598,087円(5.8%)増加した。

内容は、負担金が116,057,145円(13.9%)の増加で、民生費国庫負担金10,019,145円(1.2%)、災害復旧費国庫負担金106,038,000円(皆増)である。

補助金は51,569,366円(△12.3%)の減少で、衛生費国庫補助金1,083,000円(△97.0%)、民生費国庫補助金51,832,000円(△40.5%)、地域住民生活等緊急支援交付金78,380,192円(皆減)が減少し、教育費国庫補助金21,842,000円(著増)、土木費国庫補助金59,777,000円(30.9%)、地方創生加速化交付金2,247,826円(皆増)が増加した。

委託金は9,110,308円(133.8%)の増加で、総務費委託金9,232,750円(著増)、土木費委託金402,529円(15.3%)が増加し、民生費委託金524,971円(△13.3%)が減少した。

### 第14款 道支出金

予算現額382,148,000円に対し、調定額及び収入済額ともに361,093,497円で、執行率は94.5%となった。

収入済額を前年度と比較すると25,541,734円(△6.6%)減少した。

内容は、負担金が9,045,422円(△3.4%)の減少で、民生費道負担金である。

補助金は4,270,793円(△4.7%)の減少で、地域住民生活等緊急支援交付金4,965,291円(皆減)、商工費道補助金27,000円(△6.7%)が減少し、総務費道補助金46,103円(3.6%)、民生費道補助金323,600円(1.1%)、衛生費道補助金90,000円(14.7%)、農林水産業費道補助金258,795円(0.5%)、土木費道補助金3,000円(5.6%)が増加した。

委託金は12,225,519円(△39.7%)の減少で、総務費委託金12,314,035円(△44.9%)が減少し、民生費委託金61,480円(1.9%)、土木費委託金27,036円(15.3%)が増加した。

### 第15款 財産収入

予算現額81,298,000円に対し、調定額91,217,441円、収入済額89,955,936円であり、執行率は110.6%となった。

収入済額を前年度と比較すると52,462,439円(139.9%)増加した。

内容は、出資金返還金収入54,732,000円(皆増)等が増加し、不動産売払収入2,861,662円(△16.8%)が減少した。

### 第16款 寄附金

予算現額221,401,000円に対し、調定額及び収入済額ともに205,595,120円で、執行率は92.9%となった。

収入済額を前年度と比較すると36,821,119円(21.8%)増加した。

### 第17款 繰入金

予算現額261,968,000円に対し、調定額及び収入済額ともに243,194,395円で、執行率は92.8%となった。

収入済額を前年度と比較すると106,573,395円(78.0%)増加した。

内容は、あかびらカンバレ応援基金111,786,079円、あかびら創生基金48,849,916円、介護サービス事業特別会計75,289,000円の繰入れである。

### 第18款 繰越金

予算現額368,426,000円に対し、調定額及び収入済額ともに368,426,463円で、執行率は100.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると43,368,575円(13.3%)増加した。



### 第19款 諸収入

予算現額98,338,000円に対し、調定額109,475,766円、収入済額103,813,539円であり、執行率は105.6%となった。

諸収入の対前年度比較は、下表のとおりである。

#### 諸収入決算状況

(単位：円・%)

区分	28年度収入済額	27年度収入済額	対前年度比較	増減率	収入未済額
1 延滞金・加算金及び過料	58,500	2,300	56,200	著増	0
2 市預金利子	752	759	△7	△0.9	0
3 貸付金元利収入	34,857,800	34,452,800	405,000	1.2	114,000
4 受託事業収入	8,057,753	4,827,983	3,229,770	66.9	0
6 雑入	60,838,734	52,174,198	8,664,536	16.6	5,548,227
合 計	103,813,539	91,458,040	12,355,499	13.5	5,662,227

### 第20款 市債

予算現額 1,251,414,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 941,904,000円であり、執行率は75.3%となった。

収入済額を前年度と比較すると385,260,000円(△29.0%)減少した。

前年度と比較して減少したものは、臨時財政対策債59,950,000円(△24.8%)である。

増加したものは、土木債29,800,000円(29.5%)、過疎対策事業債175,890,000円(49.4%)、総務管理債5,900,000円(皆増)、災害復旧債91,000,000円(皆増)である。

#### 市債収入状況比較表

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	収入済額	執行率	歳入総額に 対する割合	24年度収入済額を100 とした場合の指数
24	914,188	657,988	72.0	7.5	100.0
25	848,897	743,497	87.6	8.3	113.0
26	765,311	737,611	96.4	8.5	112.1
27	1,516,064	1,327,164	87.5	13.6	201.7
28	1,251,414	941,904	75.3	9.9	143.1
前年度 比較	△264,650	△385,260			

27年度末の未償還元金は9,354,714,864円で、これに本年度の市債の収入済額941,904,000円を加え、本年度の元金償還額810,630,779円を減じると、28年度末の未償還元金は9,485,988,085円となり、前年度と比較して1.4%増加した。

なお、普通会計ベースで公債費負担比率は12.8%(前年度11.7%)となっている。

## 2 歳 出

### (1) 決算状況

歳出の決算状況は、予算現額10,171,172,000円に対して、支出済額は9,191,548,564円で、執行率は90.4%となっており、翌年度繰越額606,248,182円を留保すると、不用額は373,375,254円である。

歳出決算状況を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳出決算状況対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度		比 較	
	28年度	27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,171,172,000	9,916,670,000	254,502,000	2.6
支 出 済 額	9,191,548,564	9,407,160,313	△ 215,611,749	△ 2.3
予 算 執 行 率	90.3	94.9		△ 4.6
翌 年 度 繰 越 額	606,248,182	317,659,000	288,589,182	90.8
予 算 額 対 比 率	6.0	3.2		2.8
翌 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—
予 算 額 対 比 率	—	—		—
不 用 額	373,375,254	191,850,687	181,524,567	94.6
予 算 額 対 比 率	3.7	1.9		1.8

歳出決算額のうち、構成比率の高い科目(款)は、民生費 22.0%(前年度20.0%)、諸支出金 16.6%(同18.2%)、職員給与費11.9%(同12.0%)、土木費10.5(同9.5%)、公債費10.0%(同9.6%)、総務費 7.8%(同7.7%)の順である。

決算額の前年度比較は、215,611,749円(△2.3%)の減少で、減少率の大きい科目(款)は、消防費△63.5%、諸支出金△11.1%、商工費△7.3%、衛生費△3.2%、職員給与費△2.9%等である。

増加したのは、災害復旧費(皆増)、教育費61.8%、土木費8.5%、労働費8.3%、民生費7.4%等である。

歳出科目(款)別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出科目(款)別対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度		27年度		比 較	
	28年度	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
議 会 費	66,112,781	0.7	64,874,507	0.7	1,238,274	1.9
総 務 費	716,902,793	7.8	726,067,374	7.7	△ 9,164,581	△ 1.3
民 生 費	2,023,395,057	22.0	1,883,888,914	20.0	139,506,143	7.4
衛 生 費	397,605,690	4.3	410,599,319	4.4	△ 12,993,629	△ 3.2
労 働 費	3,748,501	0.0	3,459,643	0.0	288,858	8.3
農 林 水 産 業 費	125,087,444	1.4	116,652,031	1.2	8,435,413	7.2
商 工 費	164,610,050	1.8	177,569,711	1.9	△ 12,959,661	△ 7.3
土 木 費	964,429,453	10.5	889,251,767	9.5	75,177,686	8.5
消 防 費	367,393,000	4.0	1,007,633,000	10.7	△ 640,240,000	△ 63.5
教 育 費	618,098,646	6.7	382,130,474	4.1	235,968,172	61.8
公 債 費	914,054,716	10.0	905,429,434	9.6	8,625,282	1.0
諸 支 出 金	1,520,554,276	16.6	1,710,260,851	18.2	△ 189,706,575	△ 11.1
職 員 給 与 費	1,096,448,654	11.9	1,129,343,288	12.0	△ 32,894,634	△ 2.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
災 害 復 旧 費	213,107,503	2.3	—	—	213,107,503	皆増
計	9,191,548,564	100.0	9,407,160,313	100.0	△ 215,611,749	△ 2.3

予算の執行状況を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

消費的経費は5,391,376,716円で、経費総額の58.7%(前年度65.6%)を占めている。  
前年度と比較すると775,872,398円(△12.6%)減少した。

投資的経費は1,302,989,833円で、経費総額の14.2%(前年度7.6%)を占めている。  
前年度と比較すると586,741,877円(81.9%)増加した。

普通建設事業のうち補助事業は、情報セキュリティ強化対策事業(繰越事業)、地域住宅交付金事業、道路新設改良事業、橋りょう改良事業、都市公園施設整備事業、統合中学校建設事業(繰越事業)、スクールバス購入事業である。

単独事業は、情報セキュリティ強化対策事業、複合施設整備事業、保育所施設整備事業、集水井戸撤去事業、森林環境保全整備事業、企業振興促進事業、地域住宅交付金事業、あんしん住宅助成事業、道路維持補修事業、道路新設改良事業、橋りょう改良事業、公園施設整備事業、土地購入事業、統合中学校建設事業(繰越事業)、統合中学校建設事業、総合体育館施設整備事業、学校給食センター施設整備事業等である。

その他は、受託事業の分収造林事業である。

その他の経費は2,497,182,015円で、経費総額の27.1%(前年度26.8%)を占めている。  
前年度と比較すると26,481,228円(△1.0%)減少した。

投資及び出資金は、病院事業会計への繰出しである。

貸付金は、社会福祉協議会福祉資金、勤労者小口融資、中小企業融資、奨学資金、人材育成・定住促進奨学金の貸付金である。

積立金は、財政調整基金、あかびらガンバレ応援基金、あかびら創生基金、社会福祉事業振興基金、市営住宅敷金基金、学校教育施設整備基金の積立金である。

繰出金は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計、用地取得特別会計、介護サービス事業特別会計、介護保険特別会計、霊園特別会計並びに北海道後期高齢者医療広域連合への繰出しである。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は3,569,711,017円で、経費総額の38.8%(前年度38.0%)を占め、前年度より7,398,269円(△0.2%)減少した。

構成内容は、人件費が1,174,686,181円で12.8%(前年度12.9%)、扶助費が1,480,970,768円で16.1%(同15.5%)、公債費が914,054,068円で9.9%(同9.6%)となっている。

性質別経費対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		28年度		27年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人 件 費	1,174,686,181	12.8	1,215,231,161	12.9	△ 40,544,980	△ 3.3
	物 件 費	927,511,134	10.1	907,727,205	9.6	19,783,929	2.2
	維 持 補 修 費	266,518,989	2.9	287,083,863	3.1	△ 20,564,874	△ 7.2
	扶 助 費	1,480,970,768	16.1	1,456,450,635	15.5	24,520,133	1.7
	補 助 費 等	1,541,689,644	16.8	2,300,756,250	24.5	△ 759,066,606	△ 33.0
	計	5,391,376,716	58.7	6,167,249,114	65.6	△ 775,872,398	△ 12.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	1,089,882,330	11.9	716,247,956	7.6	373,634,374	52.2
	補 助 分	491,631,040	5.4	327,088,000	3.5	164,543,040	50.3
	単 独 分	594,392,215	6.5	386,934,499	4.1	207,457,716	53.6
	そ の 他	3,859,075	0.0	2,225,457	0.0	1,633,618	73.4
	災 害 復 旧 費	213,107,503	2.3	—	—	△ 12,094,020	皆増
	補 助 分	132,547,000	1.4	—	—	0	皆増
	単 独 分	80,560,503	0.9	—	—	△ 12,094,020	皆増
計	1,302,989,833	14.2	716,247,956	7.6	586,741,877	81.9	
その他	公 債 費	914,054,068	9.9	905,427,490	9.6	8,626,578	1.0
	投 資 及 び 出 資 金	221,293,000	2.4	209,242,000	2.2	12,051,000	5.8
	貸 付 金	40,960,000	0.4	34,636,000	0.4	6,324,000	18.3
	積 立 金	350,093,529	3.8	420,910,941	4.5	△ 70,817,412	△ 16.8
	繰 出 金	970,781,418	10.6	953,446,812	10.1	17,334,606	1.8
	計	2,497,182,015	27.1	2,523,663,243	26.8	△ 26,481,228	△ 1.0
合 計	9,191,548,564	100.0	9,407,160,313	100.0	△ 215,611,749	△ 2.3	
義 務 的 経 費 ( 再 掲 )	3,569,711,017	38.8	3,577,109,286	38.0	△ 7,398,269	△ 0.2	

## (2) 補正予算

当初予算額8,719,473,000円に対する補正額は1,134,040,000円で、補正率は13.0%である。  
当初予算に対する補正状況は下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補 正 額	補 正 率
議 会 費	66,847,000	294,000	0.4
総 務 費	408,038,000	321,960,000	78.9
民 生 費	1,997,412,000	109,795,000	5.5
衛 生 費	437,279,000	△ 32,466,000	△ 7.4
労 働 費	3,494,000	300,000	8.6
農 林 水 産 業 費	130,283,000	11,047,000	8.5
商 工 費	165,944,000	5,133,000	3.1
土 木 費	1,101,242,000	118,955,000	10.8
消 防 費	379,435,000	△ 12,042,000	△ 3.2
教 育 費	437,800,000	398,268,000	91.0
公 債 費	923,120,000	△ 8,608,000	△ 0.9
諸 支 出 金	1,509,775,000	12,650,000	0.8
職 員 給 与 費	1,138,804,000	△ 33,421,000	△ 2.9
予 備 費	20,000,000	0	0.0
災 害 復 旧 費	0	242,175,000	—
計	8,719,473,000	1,134,040,000	13.0

## (3) 不用額

本年度の不用額は373,375,254円(前年度191,850,687円)で、予算現額10,171,172,000円に対する比率は3.7%(前年度1.9%)である。

この不用額の主な款別内訳は、民生費158,658千円、総務費 57,644千円、土木費 44,969千円、教育費 40,336千円、予備費20,000千円、災害復旧費15,718千円、農林水産業費 9,869千円、職員給与費8,935千円、衛生費7,208千円、商工費 6,641千円、諸支出金 1,871千円、議会費 1,029千円等である。

#### (4) 款別執行状況

##### 第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 8	67,141,000	66,112,781	0	1,028,219	98.5
2 7	67,480,000	64,874,507	0	2,605,493	96.1
比較増減	△ 339,000	1,238,274	0	△ 1,577,274	2.4

##### 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 8	775,432,000	716,902,793	886,000	57,643,207	92.5 (92.6)
2 7	801,550,000	726,067,374	45,434,000	30,048,626	90.6 (96.0)
比較増減	△ 26,118,000	△ 9,164,581	△ 44,548,000	27,594,581	1.9 (△ 3.4)

※執行率（ ）内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	719,879,000	671,934,852	0	47,944,148	93.3
徴 税 費	30,496,000	21,873,355	0	8,622,645	71.7
戸籍住民基本台帳費	10,332,000	9,221,112	886,000	224,888	89.2 (97.6)
選 挙 費	12,014,000	11,313,782	0	700,218	94.2
統計調査費	520,000	371,504	0	148,496	71.4
監査委員費	2,191,000	2,188,188	0	2,812	99.9

不用額が生じた主な項目(目)は、総務管理費の企画費37,234千円、一般管理費 3,213千円、市民生活費 1,653千円、庁舎管理費 1,536千円、地域おこし協力隊事業費 1,496千円、徴税費の賦課徴収費 8,558千円等である。

##### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 8	2,189,882,000	2,023,395,057	7,829,182	158,657,761	92.4 (92.7)
2 7	2,015,262,000	1,883,888,914	82,675,000	48,698,086	93.5 (97.5)
比較増減	174,620,000	139,506,143	△ 74,845,818	109,959,675	△ 1.1 (△ 4.8)

※執行率（ ）内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	1,240,331,000	1,163,089,119	7,829,182	69,412,699	93.8 (94.4)
児童福祉費	305,759,000	291,883,162	0	13,875,838	95.5
生活保護費	643,482,000	568,163,819	0	75,318,181	88.3
災害救助費	310,000	258,957	0	51,043	83.5

不用額が生じた主な項目(目)は、社会福祉費の障害者福祉費23,284千円、老人福祉費19,711千円、臨時福祉給付金給付事業費13,456千円、医療給付費 5,898千円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費5,215千円、児童福祉費の保育所費 6,174千円、生活保護費の生活保護費75,319千円（内扶助費74,480千円）等である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		404,813,000	397,605,690	0	7,207,310	98.2
27		417,777,000	410,599,319	0	7,177,681	98.3
	比較増減	△ 12,964,000	△ 12,993,629	0	29,629	△ 0.1

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費		82,142,000	77,740,174	0	4,401,826	94.6
清掃費		322,671,000	319,865,516	0	2,805,484	99.1

不用額が生じた主な項目(目)は、保健衛生費の生活習慣病予防費 1,320千円、保健衛生総務費 1,200千円、清掃費のじん芥処理費 1,207千円、し尿処理費1,439千円等である。

#### 第5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		3,794,000	3,748,501	0	45,499	98.8
27		3,474,000	3,459,643	0	14,357	99.6
	比較増減	320,000	288,858	0	31,142	△ 0.8

#### 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		141,706,000	125,087,444	6,750,000	9,868,556	88.3 (92.7)
27		121,498,000	116,652,031	376,000	4,469,969	96.0 (96.3)
	比較増減	20,208,000	8,435,413	6,374,000	5,398,587	△ 7.7 (△ 3.6)

※執行率( )内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費		105,022,000	99,336,065	0	5,685,935	94.6
林業費		36,684,000	25,751,379	6,750,000	4,182,621	70.2 (86.0)

不用額を生じた主な項目(目)は、農業費の農業振興費4,651千円、林業費の林業振興費3,458千円等である。

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28		171,251,000	164,610,050	0	6,640,950	96.1
27		178,886,000	177,569,711	174,000	1,142,289	99.3 (99.4)
	比較増減	△ 7,635,000	△ 12,959,661	△ 174,000	5,498,661	△ 3.2

※執行率（ ）内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

不用額が生じた主な項目(目)は、商工費の商工業振興費 3,564千円、エルム高原施設費2,669千円等である。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28		1,220,197,000	964,429,453	210,799,000	44,968,547	79.0 (95.5)
27		917,931,000	889,251,767	0	28,679,233	96.9
	比較増減	302,266,000	75,177,686	210,799,000	16,289,314	△ 17.9

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費		52,147,000	45,773,116	0	6,373,884	87.8
道 路 橋 り よ う 費		421,615,000	398,062,332	0	23,552,668	94.4
河 川 費		4,167,000	3,505,393	0	661,607	84.1
都 市 計 画 費		43,185,000	41,862,491	0	1,322,509	96.9
住 宅 費		699,083,000	475,226,121	210,799,000	13,057,879	68.0 (97.3)

不用額が生じた主な項目(目)は、土木管理費の土木総務費6,374千円、道路橋りょう費の道路維持費 2,286千円、除雪対策費18,467千円、道路新設改良費 1,789千円、都市計画費の公園費 1,298千円、住宅費の住宅管理費 6,727千円、地域住宅建設費6,332千円等である。

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28		367,393,000	367,393,000	0	0	100.0
27		1,007,633,000	1,007,633,000	0	0	100.0
	比較増減	△ 640,240,000	△ 640,240,000	0	0	0.0



## 第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		1,025,068,000	618,098,646	366,634,000	40,335,354	60.3 (93.9)
27		601,682,000	382,130,474	189,000,000	30,551,526	63.5 (92.6)
	比較増減	423,386,000	235,968,172	177,634,000	9,783,828	△ 3.2 (1.3)

※執行率（ ）内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費		84,858,000	77,147,612	0	7,710,388	90.9
幼稚園費		13,709,000	13,055,886	0	653,114	95.2
小学校費		67,541,000	62,372,965	0	5,168,035	92.3
中学校費		460,585,000	335,295,444	110,834,000	14,455,556	72.8 (95.9)
社会教育費		310,519,000	49,071,125	255,800,000	5,647,875	15.8 (89.7)
保健体育費		50,736,000	47,688,707	0	3,047,293	94.0
学校給食費		37,120,000	33,466,907	0	3,653,093	90.2

不用額が生じた主な項目(目)は、教育総務費の事務局費 7,495千円、小学校費の学校管理費 1,698千円、教育振興費 3,471千円、中学校費の教育振興費 2,254千円、統合中学校建設費11,226千円、社会教育費の交流センターみらい費 2,574千円、保健体育費の総合体育館費 2,049千円、学校給食費の学校給食センター費3,654千円等である。

## 第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		914,512,000	914,054,716	0	457,284	99.9
27		905,641,000	905,429,434	0	211,566	100.0
	比較増減	8,871,000	8,625,282	0	245,718	△ 0.1

目別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元金		810,631,000	810,630,779	0	221	100.0
利子		103,878,000	103,423,289	0	454,711	99.6
公債諸費		3,000	648	0	2,352	21.6

## 第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		1,522,425,000	1,520,554,276	0	1,870,724	99.9
27		1,722,464,000	1,710,260,851	0	12,203,149	99.3
	比較増減	△ 200,039,000	△ 189,706,575	0	△ 10,332,425	0.6

### 第13款 職員給与費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 8		1,105,383,000	1,096,448,654	0	8,934,346	99.2
2 7		1,135,392,000	1,129,343,288	0	6,048,712	99.5
	比較増減	△ 30,009,000	△ 32,894,634	0	2,885,634	△ 0.3

### 第14款 予備費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 8		20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
2 7		20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
	比較増減	0	0	0	0	0.0

### 第15款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 8		242,175,000	213,107,503	13,350,000	15,717,497	88.0 (93.1)
2 7		—	—	—	—	— —
	比較増減	242,175,000	213,107,503	13,350,000	15,717,497	88.0 (93.1)

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
公共施設等災害復旧費		5,522,000	5,160,240	0	361,760	93.4
農林水産業施設災害復旧費		15,798,000	15,624,120	0	173,880	98.9
公共土木施設災害復旧費		220,855,000	192,323,143	13,350,000	15,181,857	87.1 (92.7)

不用額が生じた主な項目(目)は、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧費15,117千円等である。

# 特 別 会 計

## 国民健康保険特別会計

予算現額1,875,113,000円に対し、歳入決算額1,859,590,519円、歳出決算額1,808,501,204円で、差引25,089,315円は剰余金として翌年度に繰越され、26,000,000円は基金に繰り入れした。

歳入歳出科目別（款）決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

### 歳入財源別前年度比較表

（単位：円・％）

款 別	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率			
	28年度	27年度			28年度	27年度	26年度	
自主財源	国民健康保険税	145,190,994	158,727,226	△ 13,536,232	△ 8.5	7.8	7.1	9.5
	繰 入 金	165,748,000	161,098,000	4,650,000	2.9	8.9	7.3	8.1
	繰 越 金	71,200,203	265,530,314	△ 194,330,111	△ 73.2	3.9	11.9	13.9
	諸 収 入	296,129	465,094	△ 168,965	△ 36.3	0.0	0.0	0.1
	小 計	382,435,326	585,820,634	△ 203,385,308	△ 34.7	20.6	26.3	31.6
依存財源	国 庫 支 出 金	433,776,845	462,129,118	△ 28,352,273	△ 6.1	23.3	20.8	20.7
	療養給付費交付金	17,126,000	50,178,000	△ 33,052,000	△ 65.9	0.9	2.3	3.4
	前期高齢者交付金	559,332,853	613,737,564	△ 54,404,711	△ 8.9	30.1	27.6	29.2
	道 支 出 金	84,907,136	91,074,760	△ 6,167,624	△ 6.8	4.6	4.1	4.6
	共 同 事 業 交 付 金	382,012,359	420,544,973	△ 38,532,614	△ 9.2	20.5	18.9	10.5
	小 計	1,477,155,193	1,637,664,415	△ 160,509,222	△ 9.8	79.4	73.7	68.4
合 計	1,859,590,519	2,223,485,049	△ 363,894,530	△ 16.4	100.0	100.0	100.0	

### 歳出前年度比較表

（単位：円・％）

款 別	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率		
	28年度	27年度			28年度	27年度	26年度
総 務 費	15,814,558	17,138,885	△ 1,324,327	△ 7.7	0.9	0.8	1.1
保 険 給 付 費	1,158,659,314	1,234,518,840	△ 75,859,526	△ 6.1	64.1	57.4	70.4
後期高齢者支援金等費	130,013,637	146,262,790	△ 16,249,153	△ 11.1	7.2	6.8	9.2
前期高齢者納付金等費	83,407	84,633	△ 1,226	△ 1.4	0.0	0.0	0.0
老人保健拠出金	7,184	9,143	△ 1,959	△ 21.4	0.0	0.0	0.0
介 護 納 付 金	39,575,433	51,077,965	△ 11,502,532	△ 22.5	2.2	2.4	3.7
共 同 事 業 拠 出 金	380,836,062	409,473,293	△ 28,637,231	△ 7.0	21.1	19.0	11.0
保 健 事 業 費	15,164,156	15,969,568	△ 805,412	△ 5.0	0.8	0.7	0.7
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	22,944,735	1,488,639	21,456,096	著増	1.2	0.1	1.3
職 員 給 与 費	45,402,718	45,816,090	△ 413,372	△ 0.9	2.5	2.1	2.6
基 金 積 立 金	0	230,445,000	230,445,000	皆減	0.0	10.7	—
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	1,808,501,204	2,152,284,846	△ 343,783,642	△ 16.0	100.0	100.0	100.0

## 1 歳 入

予算現額1,875,113,000円に対し、調定額 1,897,924,819円、収入済額 1,859,590,519円、不納欠損額 3,063,270円、収入未済額35,271,030円であり、予算額に対する執行率は99.2%となり、調定額に対する収入率は98.0%である。

財源別構成比率を前年度と比較すると、自主財源は 5.7ポイント減少の20.6%、依存財源は5.7ポイント増加の79.4%となっている。

以下本会計の収入状況を款別に見ると、次のとおりである。

### 第1款 国民健康保険税

予算現額153,497,000円に対し、調定額183,525,294円、収入済額145,190,994円、予算額に対する執行率は94.6%である。調定額に対する収入率は79.1%で、前年度より0.6ポイント増加している。

不納欠損処分額は 3,063,270円で、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づく徴収権の時効等によるものである。

収入未済額は前年度より4,688,364円減少し、35,271,030円となっている。

#### 保険税収入状況前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額 (還付未済を含む)	収入率	不納欠損額	調定額 に対する 比較	収入未済額	調定額 に対する 比較
28 年度	現年課税分	143,566,900	136,132,113	94.8	0	7,434,787	5.2
	滞納繰越分	39,958,394	9,058,881	22.7	3,063,270	27,836,243	69.7
	計	183,525,294	145,190,994	79.1	3,063,270	35,271,030	19.2
27 年度	現年課税分	158,028,800	148,846,505	94.2	0	9,182,295	5.8
	滞納繰越分	44,055,895	9,880,721	22.4	3,398,075	30,777,099	69.9
	計	202,084,695	158,727,226	78.5	3,398,075	39,959,394	19.8
前 年 度 比 較	現年課税分	△ 14,461,900	△ 12,714,392	0.6	0	△ 1,747,508	△ 0.6
	滞納繰越分	△ 4,097,501	△ 821,840	0.3	△ 334,805	△ 2,940,856	△ 0.2
	計	△ 18,559,401	△ 13,536,232	0.6	△ 334,805	△ 4,688,364	△ 0.6

### 第2款 国庫支出金

予算現額 422,604,000円に対し、調定額と収入済額はともに433,776,845円で、予算額に対する執行率は102.6%である。

前年度と比較すると、特定健康診査等負担金193,000円、制度関係業務準備事業補助金 1,408,000円が増加し、療養給付費等負担金 8,167,649円、高額医療費共同事業負担金 400,624円、財政調整交付金が 21,385,000円減少した。

#### 国庫支出金前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	増減率
療養給付費等負担金	242,997,709	251,165,358	△ 8,167,649	△ 3.3
高額医療費共同事業負担金	8,751,136	9,151,760	△ 400,624	△ 4.4
特定健康診査等負担金	2,052,000	1,859,000	193,000	10.4
財政調整交付金	178,568,000	199,953,000	△ 21,385,000	△ 10.7
制度関係業務準備事業補助金	1,408,000	0	1,408,000	皆増
計	433,776,845	462,129,118	△ 28,352,273	△ 6.1

### 第3款 療養給付費交付金

予算現額17,630,000円に対し、調定額と収入済額はともに17,126,000円である。  
前年度と比較すると33,052,000円(△65.9%)減少した。

### 第4款 前期高齢者交付金

予算現額558,308,000円に対し、調定額と収入済額はともに559,332,853円である。  
前年度と比較すると54,404,711円(△8.9%)減少した。

### 第5款 道支出金

予算現額82,569,000円に対し、調定額と収入済額はともに84,907,136円である。  
前年度と比較すると6,167,624円(△6.8%)減少した。

### 第6款 共同事業交付金

予算現額382,011,000円に対し、調定額と収入済額はともに382,012,359円である。  
前年度と比較すると38,532,614円(△9.2%)減少した。

### 第7款 繰入金

予算現額187,192,000円に対し、調定額と収入済額はともに165,748,000円である。  
前年度と比較すると4,650,000円(2.9%)増加した。

### 第8款 繰越金

予算現額71,200,000円に対し、調定額と収入済額はともに71,200,203円である。  
前年度と比較すると194,330,111円(△73.2%)減少した。

### 第9款 諸収入

予算現額102,000円に対し、調定額と収入済額はともに296,129円である。  
前年度と比較すると168,965円(△36.3%)減少した。

## 2 歳 出

予算現額1,875,113,000円に対し、支出済額は1,808,501,204円で執行率96.4%、不用額は66,611,796円である。

以下本会計の執行状況を見ると次のとおりである。

### 第1款 総務費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	17,386,000	15,814,558	1,571,442	91.0
27	18,517,000	17,138,885	1,378,115	92.6
比較増減	△ 1,131,000	△ 1,324,327	193,327	△ 1.6

### 第2款 保険給付費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	1,208,609,000	1,158,659,314	49,949,686	95.9
27	1,284,558,000	1,234,518,840	50,039,160	96.1
比較増減	△ 75,949,000	△ 75,859,526	△ 89,474	△ 0.2

### 保険給付費前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		28年度	27年度	前年度比較	増減率
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	985,444,676	1,055,116,633	△ 69,671,957	△ 6.6
	療 養 費	3,372,107	4,449,830	△ 1,077,723	△ 24.2
	審 査 支 払 手 数 料	1,855,316	1,854,163	1,153	0.1
	高 額 療 養 費	164,087,215	170,307,988	△ 6,220,773	△ 3.7
	移 送 費	0	0	0	—
	出 産 育 児 一 時 金	3,360,000	2,110,226	1,249,774	59.2
	葬 祭 費	540,000	680,000	△ 140,000	△ 20.6
	合 計	1,158,659,314	1,234,518,840	△ 75,859,526	△ 6.1
調定保険税(現年課税分)		143,566,900	158,028,800	△ 14,461,900	△ 9.2
税の保険給付費に占める割合		12.4	12.8	△ 0.4	

### 各年度受診状況調

(単位：人・件・%・円)

年 度 \ 区 分	被保険者数	受診件数	受診率	1人当たり療養諸費用額
24	3,456 (301)	52,641	1,523.2	444,019
25	3,204 (250)	49,916	1,557.9	483,938
26	2,971 (184)	46,681	1,571.2	494,524
27	2,768 (117)	44,085	1,592.7	520,414
28	2,598 (77)	40,991	1,577.8	517,759
前年度比較	△ 170 (△40)	△ 3,094	△14.9	△ 2,655

※被保険者数( )内は退職給付対象者数を別掲とした。

### 第3款 後期高齢者支援金等費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	130,556,000	130,013,637	542,363	99.6
27	146,263,000	146,262,790	210	100.0
比較増減	△ 15,707,000	△ 16,249,153	542,153	△ 0.4

### 第4款 前期高齢者納付金等費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	84,000	83,407	593	99.3
27	86,000	84,633	1,367	98.4
比較増減	△ 2,000	△ 1,226	△ 774	0.9

### 第5款 老人保健拠出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28		1,020,000	7,184	1,012,816	0.7
27		1,020,000	9,143	1,010,857	0.9
	比較増減	0	△ 1,959	1,959	△ 0.2

### 第6款 介護納付金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28		39,862,000	39,575,433	286,567	99.3
27		51,208,000	51,077,965	130,035	99.7
	比較増減	△ 11,346,000	△ 11,502,532	156,532	△ 0.4

### 第7款 共同事業拠出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28		384,870,000	380,836,062	4,033,938	99.0
27		415,243,000	409,473,293	5,769,707	98.6
	比較増減	△ 30,373,000	△ 28,637,231	△ 1,735,769	0.4

### 第8款 保健事業費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28		17,264,000	15,164,156	2,099,844	87.8
27		17,532,000	15,969,568	1,562,432	91.1
	比較増減	△ 268,000	△ 805,412	537,412	△ 3.3

### 第9款 公債費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28		50,000	0	50,000	0.0
27		500,000	0	500,000	0.0
	比較増減	△ 450,000	0	△ 450,000	0.0

### 第10款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28		23,904,000	22,944,735	959,265	96.0
27		2,087,000	1,488,639	598,361	71.3
	比較増減	21,817,000	21,456,096	360,904	24.7



**第11款 職員給与費**

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	46,507,000	45,402,718	1,104,282	97.6
27	48,483,000	45,816,090	2,666,910	94.5
比較増減	△ 1,976,000	△ 413,372	△ 1,562,628	3.1

**第12款 基金積立金**

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	1,000	0	1,000	0.0
27	230,445,000	230,445,000	0	100.0
比較増減	△ 230,444,000	△ 230,445,000	1,000	皆減

**第13款 予備費**

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	5,000,000	0	5,000,000	0.0
27	5,000,000	0	5,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0.0

## 後期高齢者医療特別会計

予算現額 241,688,000円に対し、歳入決算額 234,096,315円、歳出決算額233,567,285円で、差引529,030円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

### 款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	28年度	27年度			28年度	27年度	26年度
後期高齢者医療 保 険 料	160,694,699	165,538,900	△ 4,844,201	△ 2.9	68.6	68.6	70.5
繰 入 金	72,528,000	72,847,000	△ 319,000	△ 0.4	31.0	30.2	28.9
繰 越 金	826,816	2,920,533	△ 2,093,717	△ 71.7	0.4	1.2	0.6
諸 収 入	46,800	8,400	38,400	457.1	0.0	0.0	0.0
合 計	234,096,315	241,314,833	△ 7,218,518	△ 3.0	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	28年度	27年度			28年度	27年度	26年度
総 務 費	10,610,935	12,470,356	△ 1,859,421	△ 14.9	4.5	5.2	4.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	222,909,550	228,009,261	△ 5,099,711	△ 2.2	95.5	94.8	95.8
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	46,800	8,400	38,400	457.1	0.0	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	233,567,285	240,488,017	△ 6,920,732	△ 2.9	100.0	100.0	100.0

#### (1) 歳 入

予算現額 241,688,000円に対し、調定額235,669,892円、収入済額234,096,315円であり、予算額に対する執行率は96.9%となり、調定額に対する収入率は99.3%である。収入済額を前年度と比較すると7,218,518円(△3.0%)の減少である。

#### (2) 歳 出

予算現額 241,688,000円に対し、支出済額は 233,567,285円で執行率96.6%、不用額は8,120,715円である。支出済額を前年度と比較すると6,920,732円(△2.9%)の減少である。

## 土地造成事業特別会計

予算現額170,000円に対し、歳入決算額1,462,892円、歳出決算額0円で、差引1,462,892円は平成28年度末をもって本会計を廃止したことにより、基金に繰り入れした。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

### 款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	28年度	27年度			28年度	27年度	26年度
財 産 収 入	332,800	157,500	175,300	111.3	22.7	13.9	16.0
繰 入 金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
繰 越 金	1,130,092	972,592	157,500	16.2	77.3	86.1	84.0
合 計	1,462,892	1,130,092	332,800	29.4	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	28年度	27年度			28年度	27年度	26年度
宅 地 造 成 費	0	0	0	—	—	—	—
予 備 費	0	0	0	—	—	—	—
合 計	0	0	0	—	—	—	—

#### (1) 歳 入

予算現額170,000円に対し、調定額と収入済額はともに1,462,892円であり、予算額に対する執行率は860.5%である。

収入済額を前年度と比較すると332,800円(29.4%)の増加である。

#### (2) 歳 出

予算現額170,000円に対し、支出済額は0円で執行率0.0%、不用額は170,000円である。

## 下水道事業特別会計

予算現額 588,289,000円に対し、歳入決算額 594,343,462円、歳出決算額 579,542,408円で、差引14,801,054円は剰余金として翌年度に繰越されている。

昭和56年に着手した公共下水道事業は、平成28年度末で下水道普及率は 85.29%となり、4,297戸が水洗化となった。

また、本年度の管渠新設工事は216.79m(汚水用0.00m、雨水用216.79m)施工され、工事延長93,495.10m(汚水用81,943.81m、雨水用11,551.29m)となった。

前年度に対し、歳入歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

### 款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率		
	28年度	27年度			28年度	27年度	26年度
分担金及び負担金	647,200	668,800	△ 21,600	△ 3.2	0.1	0.1	0.6
使用料及び手数料	174,185,922	176,193,542	△ 2,007,620	△ 1.1	29.3	29.2	31.5
国庫支出金	19,300,000	16,900,000	2,400,000	14.2	3.2	2.8	3.5
繰 入 金	232,917,000	224,777,000	8,140,000	3.6	39.2	37.3	32.6
繰 越 金	5,686,632	12,477,899	△ 6,791,267	△ 54.4	1.0	2.1	1.9
諸 収 入	3,428,708	961,494	2,467,214	256.6	0.6	0.2	0.1
市 債	158,178,000	170,900,000	△ 12,722,000	△ 7.4	26.6	28.3	29.8
合 計	594,343,462	602,878,735	△ 8,535,273	△ 1.4	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率		
	28年度	27年度			28年度	27年度	26年度
下水道事業費	151,307,308	158,492,278	△ 7,184,970	△ 4.5	26.1	26.5	25.0
公 債 費	427,828,146	438,699,825	△ 10,871,679	△ 2.5	73.8	73.5	75.0
諸 支 出 金	28,954	0	28,954	—	0.0	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
災 害 復 旧 費	378,000	—	378,000	皆増	0.1	—	—
合 計	579,542,408	597,192,103	△ 17,649,695	△ 3.0	100.0	100.0	100.0

### (1) 歳 入

予算現額588,289,000円に対し、調定額614,678,895円、収入済額594,343,462円、不納欠損額1,427,672円、収入未済額18,907,761円であり、予算額に対する執行率は101.0%となり、調定額に対する収入率は96.7%である。収入済額を前年度と比較すると8,535,273円(△1.4%)の減少である。

款別に前年度と比較すると、分担金及び負担金 21,600円(△3.2%)、使用料及び手数料 2,007,620円(△1.1%)、繰越金 6,791,267円(△54.4%)、市債 12,722,000円(△7.4%)が減少し、国庫支出金 2,400,000円(14.2%)、繰入金8,140,000円(3.6%)、諸収入2,467,214円(256.6%)が増加した。

### (2) 歳 出

予算現額588,289,000円に対し、支出済額は579,542,408円で執行率98.5%、繰越明許費4,000,000円、不用額は4,746,592円である。支出済額を前年度と比較すると17,649,695円(△3.0%)の減少である。

## 霊園特別会計

予算現額 5,210,000円に対し、歳入決算額 3,498,873円、歳出決算額 3,492,222円で、差引6,651円は剰余金として翌年度に繰越されている。

本会計は、赤平霊園701区画と第二霊園539区画の計1,240区画を管理している。

本年度、赤平霊園はなく、赤平第二霊園は規制墓地(和式)4㎡が1区画、自由墓地 4㎡が5区画、自由墓地7.5㎡が1区画、合計7区画の貸付を行った。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

### 款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	28年度	27年度			28年度	27年度	26年度
使用料及び手数料	694,000	2,110,000	△ 1,416,000	△ 67.1	19.8	45.1	70.4
繰 入 金	617,040	1,652,000	△ 1,034,960	△ 62.6	17.7	35.3	0.9
繰 越 金	1,787,833	914,224	873,609	95.6	51.1	19.6	28.7
市 債	400,000	—	400,000	皆増	11.4	—	—
合 計	3,498,873	4,676,224	△ 1,177,351	△ 25.2	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	28年度	27年度			28年度	27年度	26年度
霊 園 費	3,492,222	2,888,391	603,831	20.9	100.0	100.0	100.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	3,492,222	2,888,391	603,831	20.9	100.0	100.0	100.0

#### (1) 歳 入

予算現額 5,210,000円に対し、調定額と収入済額はともに3,498,873円であり、予算額に対する執行率は67.2%である。収入済額を前年度と比較すると1,177,351円(△25.2%)の減少である。

#### (2) 歳 出

予算現額5,210,000円に対し、支出済額は3,492,222円で執行率67.0%、不用額は1,717,778円である。支出済額を前年度と比較すると603,831円(20.9%)の増加である。

## 用地取得特別会計

予算現額 45,319,000円に対し、歳入決算額 45,319,146円、歳出決算額 45,318,644円で、差引502円は剰余金として翌年度に繰越されている。

本会計は、福栄地区改良住宅等建替事業の実施に際し、公共用地先行取得の起債事業の許可を得て、平成9～10年の2ヶ年で用地を取得、また、平成8～12年の5ヶ年で炭鉱跡地を取得し、事業の円滑な推進を図っている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

### 款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度	対 前 年 度	構 成 比 率		
	28年度	27年度	増 減 額	増 減 率	28年度	27年度	26年度
繰 入 金	45,317,000	45,319,000	△ 2,000	0.0	100.0	100.0	80.1
繰 越 金	2,146	1,790	356	19.9	0.0	0.0	19.9
合 計	45,319,146	45,320,790	△ 1,644	0.0	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度	対 前 年 度	構 成 比 率		
	28年度	27年度	増 減 額	増 減 率	28年度	27年度	26年度
公 債 費	45,318,644	45,318,644	0	0.0	100.0	100.0	100.0
合 計	45,318,644	45,318,644	0	0.0	100.0	100.0	100.0

#### (1) 歳 入

予算現額45,319,000円に対し、調定額と収入済額はともに45,319,146円であり、予算額に対する執行率は100.0%である。収入済額を前年度と比較すると1,644円(0.0%)の減少である。

#### (2) 歳 出

予算現額45,319,000円に対し、支出済額は45,318,644円で執行率100.0%、不用額は356円である。

## 介護サービス事業特別会計

予算現額 266,534,000円に対し、歳入決算額 270,412,667円、歳出決算額 262,763,180円で、差引 7,649,487円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

### 款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率		
	28年度	27年度			28年度	27年度	26年度
サービス収入	185,650,237	184,561,864	1,088,373	0.6	68.6	85.7	89.2
寄 附 金	25,000	0	25,000	皆増	0.0	0.0	0.0
繰 入 金	75,877,107	23,056,000	52,821,107	229.1	28.1	10.7	6.6
繰 越 金	8,848,275	7,662,165	1,186,110	15.5	3.3	3.6	4.2
諸 収 入	12,048	35,216	△ 23,168	△ 65.8	0.0	0.0	0.0
合 計	270,412,667	215,315,245	55,097,422	25.6	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率		
	28年度	27年度			28年度	27年度	26年度
総 務 費	135,170,514	151,408,507	△ 16,237,993	△ 10.7	51.4	73.3	77.5
サービス事業費	52,303,666	55,058,463	△ 2,754,797	△ 5.0	19.9	26.7	22.5
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	75,289,000	—	75,289,000	皆増	28.7	—	—
合 計	262,763,180	206,466,970	56,296,210	27.3	100.0	100.0	100.0

#### (1) 歳 入

予算現額 266,534,000円に対し、調定額 270,412,667円、収入済額 270,412,667円、不納欠損額 0円、収入未済額 0円であり、予算額に対する執行率は 101.5%となり、調定額に対する収入率は100.0%である。収入済額を前年度と比較すると55,097,422円(25.6%)の増加である。

#### (2) 歳 出

予算現額 266,534,000円に対し、支出済額は262,769,180円で執行率98.6%、不用額は3,770,820円である。支出済額を前年度と比較すると56,296,210円(27.3%)の増加である。

## 介護保険特別会計

予算現額1,466,770,000円に対し、歳入決算額 1,482,035,832円、歳出決算額1,448,910,898円で、差引16,561,934円は剰余金として翌年度に繰越され、16,563,000円は基金に繰り入れした。

本会計は、介護保険法の適用により65歳以上の者(40歳から64歳までの特定疾病により要介護状態にある者を含む)に適用され、28年度末現在で、第1号被保険者数は4,816人、要介護(支援)認定者数は969人となっている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

### 款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	28年度	27年度			28年度	27年度	26年度
介護保険料	248,616,427	246,848,585	1,767,842	0.7	16.8	16.9	15.7
国庫支出金	364,105,218	364,266,654	△ 161,436	0.0	24.6	25.0	24.7
道支出金	218,936,496	217,309,886	1,626,610	0.7	14.8	14.9	15.0
支払基金交付金	381,129,000	380,548,047	580,953	0.2	25.7	26.1	26.5
繰入金	225,455,000	225,854,000	△ 399,000	△ 0.2	15.2	15.5	16.8
繰越金	42,135,491	22,290,857	19,844,634	89.0	2.8	1.5	1.2
諸収入	1,658,200	1,916,200	△ 258,000	△ 13.5	0.1	0.1	0.1
合 計	1,482,035,832	1,459,034,229	23,001,603	1.6	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	28年度	27年度			28年度	27年度	26年度
総務費	40,532,729	48,873,934	△ 8,341,205	△ 17.1	2.8	3.4	4.1
保険給付費	1,341,239,761	1,304,669,739	36,570,022	2.8	92.6	92.1	92.3
地域支援事業費	42,558,214	38,366,493	4,191,721	10.9	2.9	2.7	2.7
基金積立金	0	12,490,000	△ 12,490,000	皆減	0.0	0.9	0.0
公債費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸支出金	24,580,194	12,498,572	12,081,622	96.7	1.7	0.9	0.9
予備費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	1,448,910,898	1,416,898,738	32,012,160	2.3	100.0	100.0	100.0

#### (1) 歳 入

予算現額1,466,770,000円に対し、調定額1,490,267,989円、収入済額1,482,035,832円、不納欠損額2,323,469円、収入未済額5,908,688円であり、予算額に対する執行率は101.0%となり、調定額に対する収入率は99.4%である。収入済額を前年度と比較すると23,001,603円(1.6%)の増加である。

#### (2) 歳 出

予算現額1,466,770,000円に対し、支出済額は1,448,910,898円で執行率98.8%、不用額は17,859,102円である。支出済額を前年度と比較すると32,012,160円(2.3%)の増加である。



実質収支に関する調書  
財産に関する調書  
基金運用状況

## 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

## 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

##### イ 行政財産

土地は本年度21,470.38㎡の減少で、決算年度末現在高は3,235,177.75㎡である。

建物は本年度17,166.56㎡の減少で、決算年度末現在高は713,433.97㎡である。

##### ロ 普通財産（山林を除く）

土地は本年度20,486.64㎡の増加で、決算年度末現在高は1,938,053.18㎡である。

建物は本年度1,236.90㎡の増加で、決算年度末現在高は14,222.86㎡である。

#### (2) 山林

面積は本年度201,800.00㎡の減少で、決算年度末現在高は9,840,100.00㎡である。

立木の推定蓄積量は本年度3,233.00㎡の減少で、決算年度末現在高は151,564.00㎡である。

#### (3) 動産 該当なし

#### (4) 物権 該当なし

#### (5) 無体財産権 該当なし

#### (6) 有価証券

本年度は増減がなく、決算年度末現在高は10,060,000円である。

#### (7) 出資による権利

本年度は54,732,000円の減少があり、決算年度末現在高は49,795,000円である。

### 2 物品

本年度の増加は4点で減少は8点、決算年度末現在高は203点である。

### 3 債権

奨学資金貸付金は本年度貸付1,620,000円、返還分3,165,000円で、決算年度末現在高は12,776,000円である。

人材育成・定住促進奨学金は本年度より貸付6,840,000円で、決算年度末現在高は同額である。

市民税特別徴収の決算年度末現在高は36,008,938円である。

### 4 基金

決算年度末現在高は、財政調整基金 2,046,035,439円、減債基金 544円、まちづくり・人づくり基金 2,428,683円、社会福祉事業振興基金 45,049,084円、霊園管理基金6,362,044円、学校教育施設整備基金 476,386円、青少年基金 24,072,634円、市営住宅敷金基金30,456,868円、介護給付費準備基金 50,505,775円、愛真ホーム運営管理基金 0円、あかびらガンバレ応援基金267,515,240円、国民健康保険事業財政調整基金225,445,000円、あかびら創生基金262,080,084円である。

### 5 その他

北海道市町村備荒資金組合納付金は、本年度1,640,687円増加し、決算年度末現在高は124,446,656円である。

## 基金運用状況

### 1 審査の対象

平成28年度	赤平市財政調整基金
平成28年度	赤平市減債基金
平成28年度	赤平市まちづくり・人づくり基金
平成28年度	赤平市社会福祉事業振興基金
平成28年度	赤平市霊園管理基金
平成28年度	赤平市学校教育施設整備基金
平成28年度	赤平市青少年基金
平成28年度	赤平市市営住宅敷金基金
平成28年度	赤平市介護給付費準備基金
平成28年度	赤平市愛真ホーム運営管理基金
平成28年度	あかびらガンバレ応援基金
平成28年度	赤平市国民健康保険事業財政調整基金
平成28年度	あかびら創生基金

### 2 審査の結果

基金の運用については、設置目的に沿って適正に運用され、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、計数も正確であることが認められた。

#### (1) 赤平市財政調整基金

本年度は、一般会計から 178,009円の積立及び一般会計への繰出しがなく、決算年度末現在高は2,046,035,439円である。

#### (2) 赤平市減債基金

本年度は、一般会計からの積立及び一般会計への繰出しがなく、決算年度末現在高は544円である。

#### (3) 赤平市まちづくり・人づくり基金

本年度は、一般会計からの積立はなく、一般会計へ 200,000円の繰出しがあり、決算年度末現在高は2,428,683円である。

#### (4) 赤平市社会福祉事業振興基金

本年度は、一般会計から5,200,000円の積立及び一般会計へ4,215,000円の繰出しがあり、決算年度末現在高は45,049,084円である。

#### (5) 赤平市霊園管理基金

本年度は、霊園特別会計から 168,000円の積立及び霊園特別会計へ 544,000円の繰出しがあり、決算年度末現在高は6,362,044円である。

#### (6) 赤平市学校教育施設整備基金

本年度は、一般会計から 449,000円の積立及び一般会計への繰出しがなく、決算年度末現在高は476,386円である。

**(7) 赤平市青少年基金**

本年度は、一般会計からの積立がなく、一般会計へ 140,000円の繰出しがあり、決算年度末現在高は24,072,634円である。

**(8) 赤平市市営住宅敷金基金**

本年度は、一般会計から1,550,400円の積立及び一般会計へ2,714,400円の繰出しがあり、決算年度末現在高は30,456,868円である。

**(9) 赤平市介護給付費準備基金**

本年度は、介護保険特別会計からの積立はなく、介護保険特別会計への繰出しが2,794,000円あり、決算年度末現在高は50,505,775円である。

**(10) 赤平市愛真ホーム運営管理基金**

本年度は、介護サービス事業特別会計からの積立がなく、介護サービス事業特別会計へ75,470,107円の繰出しがあり、決算年度末現在高は0円である。

**(11) あかびらガンバレ応援基金**

本年度は、一般会計から 194,187,120円の積立があり、一般会計へ111,786,079円の繰出しがあり、決算年度末現在高は267,515,240円である。

**(12) 赤平市国民健康保険事業財政調整基金**

本年度は、国民健康保険特別会計からの積立がなく、国民健康保険特別特別会計へ5,000,000円の繰出しがあり、決算年度末現在高は225,445,000円である。

**(13) あかびら創生基金**

本年度は、一般会計から 60,930,000円の積立があり、一般会計へ 48,849,916円の繰出しがあり、決算年度末現在高は262,080,084円である。

# 決 算 審 査 資 料

## 各会計款別歳入一覧表

## 一般会計

区分 款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率
1 市 税	807,065,000	0	0	807,065,000	7.9
2 地方譲与税	63,876,000	0	0	63,876,000	0.6
3 利子割交付金	1,072,000	0	0	1,072,000	0.0
4 配当割交付金	1,507,000	0	0	1,507,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	671,000	0	0	671,000	0.0
6 地方消費税交付金	244,120,000	0	0	244,120,000	2.4
7 自動車取得税交付金	10,422,000	0	0	10,422,000	0.1
8 地方特例交付金	1,825,000	0	0	1,825,000	0.0
9 地方交付税	4,075,279,000	85,225,000	0	4,160,504,000	40.9
10 交通安全対策特別交付金	900,000	0	0	900,000	0.0
11 分担金及び負担金	28,571,000	0	0	28,571,000	0.3
12 使用料及び手数料	404,715,000	0	0	404,715,000	4.0
13 国庫支出金	1,207,649,000	461,869,000	111,413,000	1,780,931,000	17.5
14 道支出金	376,096,000	6,052,000	0	382,148,000	3.8
15 財産収入	23,353,000	57,945,000	0	81,298,000	0.8
16 寄附金	100,005,000	121,396,000	0	221,401,000	2.2
17 繰入金	518,821,000	△ 256,853,000	0	261,968,000	2.6
18 繰越金	30,000,000	306,880,000	31,546,000	368,426,000	3.6
19 諸収入	86,203,000	12,135,000	0	98,338,000	1.0
20 市債	737,323,000	339,391,000	174,700,000	1,251,414,000	12.3
計	8,719,473,000	1,134,040,000	317,659,000	10,171,172,000	100.0

## 国民健康保険特別会計

1 国民健康保険税	153,497,000	0	0	153,497,000	8.2
2 国庫支出金	459,008,000	△ 36,404,000	0	422,604,000	22.5
3 療養給付費交付金	41,028,000	△ 23,398,000	0	17,630,000	0.9
4 前期高齢者交付金	558,308,000	0	0	558,308,000	29.8
5 道支出金	103,196,000	△ 20,627,000	0	82,569,000	4.4
6 共同事業交付金	430,304,000	△ 48,293,000	0	382,011,000	20.4
7 繰入金	186,448,000	744,000	0	187,192,000	10.0
8 繰越金	1,000	71,199,000	0	71,200,000	3.8
9 諸収入	102,000	0	0	102,000	0.0
計	1,931,892,000	△ 56,779,000	0	1,875,113,000	100.0

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
901,699,190	9.4	870,220,596	9.2	107.8	96.5	7,794,824	23,683,770
58,483,000	0.6	58,483,000	0.6	91.6	100.0	0	0
860,000	0.0	860,000	0.0	80.2	100.0	0	0
1,597,000	0.0	1,597,000	0.0	106.0	100.0	0	0
962,000	0.0	962,000	0.0	143.4	100.0	0	0
213,283,000	2.2	213,283,000	2.3	87.4	100.0	0	0
10,018,000	0.1	10,018,000	0.1	96.1	100.0	0	0
1,064,000	0.0	1,064,000	0.0	58.3	100.0	0	0
4,209,948,000	44.0	4,209,948,000	44.4	101.2	100.0	0	0
773,000	0.0	773,000	0.0	85.9	100.0	0	0
24,601,038	0.3	24,601,038	0.3	86.1	100.0	0	0
478,349,264	5.0	436,366,659	4.6	107.8	91.2	294,649	41,687,956
1,335,684,041	14.0	1,335,684,041	14.1	75.0	100.0	0	0
361,093,497	3.8	361,093,497	3.8	94.5	100.0	0	0
91,217,441	1.0	89,955,936	0.9	110.6	98.6	55,318	1,206,187
205,595,120	2.2	205,595,120	2.2	92.9	100.0	0	0
243,194,395	2.5	243,194,395	2.6	92.8	100.0	0	0
368,426,463	3.9	368,426,463	3.9	100.0	100.0	0	0
109,475,766	1.1	103,813,539	1.1	105.6	94.8	0	5,662,227
941,904,000	9.9	941,904,000	9.9	75.3	100.0	0	0
9,558,228,215	100.0	9,477,843,284	100.0	93.2	99.2	8,144,791	72,240,140

(単位：円・%)

183,525,294	9.7	145,190,994	7.8	94.6	79.1	3,063,270	35,271,030
433,776,845	22.9	433,776,845	23.3	102.6	100.0	0	0
17,126,000	0.9	17,126,000	0.9	97.1	100.0	0	0
559,332,853	29.5	559,332,853	30.1	100.2	100.0	0	0
84,907,136	4.5	84,907,136	4.6	102.8	100.0	0	0
382,012,359	20.1	382,012,359	20.6	100.0	100.0	0	0
165,748,000	8.7	165,748,000	8.9	88.5	100.0	0	0
71,200,203	3.7	71,200,203	3.8	100.0	100.0	0	0
296,129	0.0	296,129	0.0	290.3	100.0	0	0
1,897,924,819	100.0	1,859,590,519	100.0	99.2	98.0	3,063,270	35,271,030

### 後期高齢者医療特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	
1 後期高齢者医療保険料	168,102,000	0	0	168,102,000	69.6
2 繰 入 金	73,742,000	△ 1,214,000	0	72,528,000	30.0
3 繰 越 金	1,000	825,000	0	826,000	0.3
4 諸 収 入	232,000	0	0	232,000	0.1
計	242,077,000	△ 389,000	0	241,688,000	100.0

### 土地造成事業特別会計

1 財 産 収 入	2,000	0	0	2,000	1.2
2 繰 入 金	158,000	0	0	158,000	92.9
3 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	5.9
計	170,000	0	0	170,000	100.0

### 下水道事業特別会計

1 分担金及び負担金	639,000	8,000	0	647,000	0.1
2 使用料及び手数料	159,274,000	4,036,000	0	163,310,000	27.7
3 国 庫 支 出 金	30,000,000	△ 10,700,000	0	19,300,000	3.3
4 繰 入 金	244,640,000	△ 11,723,000	0	232,917,000	39.6
5 繰 越 金	10,000	5,676,000	0	5,686,000	1.0
6 諸 収 入	21,000	3,408,000	0	3,429,000	0.6
7 市 債	170,000,000	△ 7,000,000	0	163,000,000	27.7
計	604,584,000	△ 16,295,000	0	588,289,000	100.0

### 霊園特別会計

1 使用料及び手数料	2,541,000	0	0	2,541,000	48.8
2 繰 入 金	2,194,000	74,000	0	2,268,000	43.5
3 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0
3 市 債	0	400,000	0	400,000	7.7
計	4,736,000	474,000	0	5,210,000	100.0

### 用地取得特別会計

1 繰 入 金	45,317,000	0	0	45,317,000	100.0
2 繰 越 金	2,000	0	0	2,000	0.0
計	45,319,000	0	0	45,319,000	100.0



(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率		
162,268,276	68.9	160,694,699	68.6	95.6	99.0	0	1,573,577
72,528,000	30.8	72,528,000	31.0	100.0	100.0	0	0
826,816	0.3	826,816	0.4	100.1	100.0	0	0
46,800	0.0	46,800	0.0	20.2	100.0	0	0
235,669,892	100.0	234,096,315	100.0	96.9	99.3	0	1,573,577

(単位：円・%)

332,800	22.7	332,800	22.7	16,640.0	100.0	0	0
0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	0
1,130,092	77.3	1,130,092	77.3	11,300.9	100.0	0	0
1,462,892	100.0	1,462,892	100.0	860.5	100.0	0	0

(単位：円・%)

872,513	0.2	647,200	0.1	100.0	74.2	122,800	102,513
194,296,042	31.6	174,185,922	29.3	106.7	89.6	1,304,872	18,805,248
19,300,000	3.1	19,300,000	3.2	100.0	100.0	0	0
232,917,000	37.9	232,917,000	39.2	100.0	100.0	0	0
5,686,632	0.9	5,686,632	1.0	100.0	100.0	0	0
3,428,708	0.6	3,428,708	0.6	100.0	100.0	0	0
158,178,000	25.7	158,178,000	26.6	97.0	100.0	0	0
614,678,895	100.0	594,343,462	100.0	101.0	96.7	1,427,672	18,907,761

(単位：円・%)

694,000	19.8	694,000	19.8	27.3	100.0	0	0
617,040	17.7	617,040	17.7	27.2	100.0	0	0
1,787,833	51.1	1,787,833	51.1	178,783.3	100.0	0	0
400,000	11.4	400,000	11.4	100.0	100.0	0	0
3,498,873	100.0	3,498,873	100.0	67.2	100.0	0	0

(単位：円・%)

45,317,000	100.0	45,317,000	100.0	100.0	100.0	0	0
2,146	0.0	2,146	0.0	107.3	100.0	0	0
45,319,146	100.0	45,319,146	100.0	100.0	100.0	0	0

### 介護サービス事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率
1 サービス収入	180,193,000	2,213,000	0	182,406,000	68.4
2 寄附金	1,000	24,000	0	25,000	0.0
3 繰入金	26,492,000	50,918,000	0	77,410,000	29.1
4 繰越金	20,000	6,660,000	0	6,680,000	2.5
5 諸収入	2,000	11,000	0	13,000	0.0
計	206,708,000	59,826,000	0	266,534,000	100.0

### 介護保険特別会計

1 介護保険料	247,435,000	0	0	247,435,000	16.9
2 国庫支出金	339,598,000	5,959,000	0	345,557,000	23.5
3 道支出金	216,960,000	2,474,000	0	219,434,000	15.0
4 支払基金交付金	379,810,000	5,334,000	0	385,144,000	26.2
5 繰入金	234,951,000	△ 9,496,000	0	225,455,000	15.4
6 繰越金	10,000	42,125,000	0	42,135,000	2.9
7 諸収入	1,610,000	0	0	1,610,000	0.1
計	1,420,374,000	46,396,000	0	1,466,770,000	100.0

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収納未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
185,650,237	68.7	185,650,237	68.7	101.8	100.0	0	0
25,000	0.0	25,000	0.0	100.0	100.0	0	0
75,877,107	28.0	75,877,107	28.0	98.0	100.0	0	0
8,848,275	3.3	8,848,275	3.3	132.5	100.0	0	0
12,048	0.0	12,048	0.0	92.7	100.0	0	0
270,412,667	100.0	270,412,667	100.0	101.5	100.0	0	0

(単位：円・%)

256,848,584	17.2	248,616,427	16.8	100.5	96.8	2,323,469	5,908,688
364,105,218	24.5	364,105,218	24.6	105.4	100.0	0	0
218,936,496	14.7	218,936,496	14.8	99.8	100.0	0	0
381,129,000	25.6	381,129,000	25.7	99.0	100.0	0	0
225,455,000	15.1	225,455,000	15.2	100.0	100.0	0	0
42,135,491	2.8	42,135,491	2.8	100.0	100.0	0	0
1,658,200	0.1	1,658,200	0.1	103.0	100.0	0	0
1,490,267,989	100.0	1,482,035,832	100.0	101.0	99.4	2,323,469	5,908,688

## 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

## 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額				計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減		
1 議 会 費	66,847,000	294,000	0	0	67,141,000	0.6
2 総 務 費	408,038,000	321,960,000	45,434,000	0	775,432,000	7.6
3 民 生 費	1,997,412,000	109,795,000	82,675,000	0	2,189,882,000	21.5
4 衛 生 費	437,279,000	△ 32,466,000	0	0	404,813,000	4.0
5 労 働 費	3,494,000	300,000	0	0	3,794,000	0.0
6 農 林 水 産 業 費	130,283,000	11,047,000	376,000	0	141,706,000	1.4
7 商 工 費	165,944,000	5,133,000	174,000	0	171,251,000	1.7
8 土 木 費	1,101,242,000	118,955,000	0	0	1,220,197,000	12.0
9 消 防 費	379,435,000	△ 12,042,000	0	0	367,393,000	3.6
10 教 育 費	437,800,000	398,268,000	189,000,000	0	1,025,068,000	10.1
11 公 債 費	923,120,000	△ 8,608,000	0	0	914,512,000	9.0
12 諸 支 出 金	1,509,775,000	12,650,000	0	0	1,522,425,000	15.0
13 職 員 給 与 費	1,138,804,000	△ 33,421,000	0	0	1,105,383,000	10.9
14 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.2
15 災 害 復 旧 費	0	242,175,000	0	0	242,175,000	2.4
計	8,719,473,000	1,134,040,000	317,659,000	0	10,171,172,000	100.0

## 国民健康保険特別会計

1 総 務 費	15,992,000	1,394,000	0	0	17,386,000	0.9
2 保 険 給 付 費	1,271,609,000	△ 63,000,000	0	0	1,208,609,000	64.4
3 後期高齢者支援金等費	130,461,000	95,000	0	0	130,556,000	7.0
4 前期高齢者納付金等費	52,000	32,000	0	0	84,000	0.0
5 老人保健拠出金	1,020,000	0	0	0	1,020,000	0.1
6 介 護 納 付 金	39,862,000	0	0	0	39,862,000	2.1
7 共 同 事 業 拠 出 金	403,236,000	△ 18,366,000	0	0	384,870,000	20.5
8 保 健 事 業 費	17,264,000	0	0	0	17,264,000	0.9
9 公 債 費	50,000	0	0	0	50,000	0.0
10 諸 支 出 金	1,201,000	22,703,000	0	0	23,904,000	1.3
11 職 員 給 与 費	46,144,000	363,000	0	0	46,507,000	2.5
12 基 金 積 立 金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
13 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.3
計	1,931,892,000	△ 56,779,000	0	0	1,875,113,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 率	継 続 費 繰 越 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 率
66,112,781	0.7	98.5	0	0	0	1,028,219	0.3	1.5
716,902,793	7.8	92.5	0	886,000	0	57,643,207	15.4	7.4
2,023,395,057	22.0	92.4	0	7,829,182	0	158,657,761	42.5	7.2
397,605,690	4.3	98.2	0	0	0	7,207,310	1.9	1.8
3,748,501	0.0	98.8	0	0	0	45,499	0.0	1.2
125,087,444	1.4	88.3	0	6,750,000	0	9,868,556	2.6	7.0
164,610,050	1.8	96.1	0	0	0	6,640,950	1.8	3.9
964,429,453	10.5	79.0	0	210,799,000	0	44,968,547	12.1	3.7
367,393,000	4.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
618,098,646	6.7	60.3	30,568,000	336,066,000	0	40,335,354	10.8	3.9
914,054,716	10.0	99.9	0	0	0	457,284	0.1	0.1
1,520,554,276	16.6	99.9	0	0	0	1,870,724	0.5	0.1
1,096,448,654	11.9	99.2	0	0	0	8,934,346	2.4	0.8
0	0.0	0.0	0	0	0	20,000,000	5.4	100.0
213,107,503	2.3	88.0	13,350,000	0	0	15,717,497	4.2	6.5
9,191,548,564	100.0	90.4	43,918,000	562,330,182	0	373,375,254	100.0	3.7

(単位：円・%)

15,814,558	0.9	91.0	0	0	0	1,571,442	2.4	9.0
1,158,659,314	64.1	95.9	0	0	0	49,949,686	75.0	4.1
130,013,637	7.2	99.6	0	0	0	542,363	0.8	0.4
83,407	0.0	99.3	0	0	0	593	0.0	0.7
7,184	0.0	0.7	0	0	0	1,012,816	1.5	99.3
39,575,433	2.2	99.3	0	0	0	286,567	0.4	0.7
380,836,062	21.0	99.0	0	0	0	4,033,938	6.1	1.0
15,164,156	0.8	87.8	0	0	0	2,099,844	3.1	12.2
0	0.0	0.0	0	0	0	50,000	0.1	100.0
22,944,735	1.3	96.0	0	0	0	959,265	1.4	4.0
45,402,718	2.5	97.6	0	0	0	1,104,282	1.7	2.4
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000	0.0	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	5,000,000	7.5	100.0
1,808,501,204	100.0	96.4	0	0	0	66,611,796	100.0	3.6

### 後期高齢者医療特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額					構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	
1 総 務 費	11,283,000	△ 389,000	0	0	10,894,000	4.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	230,454,000	0	0	0	230,454,000	95.4
3 公 債 費	10,000	0	0	0	10,000	0.0
4 諸 支 出 金	230,000	0	0	0	230,000	0.1
5 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
計	242,077,000	△ 389,000	0	0	241,688,000	100.0

### 土地造成事業特別会計

1 宅 地 造 成 費	70,000	0	0	0	70,000	41.2
2 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	58.8
計	170,000	0	0	0	170,000	100.0

### 下水道事業特別会計

1 下 水 道 事 業 費	174,837,000	△ 19,928,000	0	0	154,909,000	26.3
2 公 債 費	428,647,000	△ 767,000	0	0	427,880,000	72.7
3 諸 支 出 金	100,000	0	0	0	100,000	0.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
5 災 害 復 旧 費	0	4,400,000	0	0	4,400,000	0.8
計	604,584,000	△ 16,295,000	0	0	588,289,000	100.0

### 霊園特別会計

1 霊 園 費	4,236,000	474,000	0	0	4,710,000	90.4
2 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	9.6
計	4,736,000	474,000	0	0	5,210,000	100.0

### 用地取得特別会計

1 公 債 費	45,319,000	0	0	0	45,319,000	100.0
計	45,319,000	0	0	0	45,319,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 対 比	継 続 費 用 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 額 対 比
10,610,935	4.6	97.4	0	0	0	283,065	3.5	2.6
222,909,550	95.4	96.7	0	0	0	7,544,450	92.9	3.3
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000	0.1	100.0
46,800	0.0	20.3	0	0	0	183,200	2.3	79.7
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	1.2	100.0
233,567,285	100.0	96.6	0	0	0	8,120,715	100.0	3.4

(単位：円・%)

0	—	0.0	0	0	0	70,000	41.2	100.0
0	—	0.0	0	0	0	100,000	58.8	100.0
0	—	0.0	0	0	0	170,000	100.0	100.0

(単位：円・%)

151,307,308	26.1	97.7	0	0	0	3,601,692	75.9	2.3
427,828,146	73.8	100.0	0	0	0	51,854	1.1	0.0
28,954	0.0	29.0	0	0	0	71,046	1.5	71.0
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000,000	21.1	100.0
378,000	0.1	8.6	0	4,000,000	0	22,000	0.4	0.5
579,542,408	100.0	98.5	0	4,000,000	0	4,746,592	100.0	0.8

(単位：円・%)

3,492,222	100.0	74.1	0	0	0	1,217,778	70.9	25.9
0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	29.1	100.0
3,492,222	100.0	67.0	0	0	0	1,717,778	100.0	33.0

(単位：円・%)

45,318,644	100.0	100.0	0	0	0	356	100.0	0.0
45,318,644	100.0	100.0	0	0	0	356	100.0	0.0

### 介護サービス事業特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額					構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 流用増減	計	
1 総 務 費	150,524,000	△ 12,976,000	0	0	137,548,000	51.6
2 サービス事業費	56,074,000	△ 2,487,000	0	0	53,587,000	20.1
3 公 債 費	10,000	0	0	0	10,000	0.0
4 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
5 諸 支 出 金	0	75,289,000	0	0	75,289,000	28.3
計	206,708,000	59,826,000	0	0	266,534,000	100.0

### 介護保険特別会計

1 総 務 費	40,040,000	1,473,000	0	0	41,513,000	2.8
2 保 険 給 付 費	1,337,520,000	17,180,000	0	0	1,354,700,000	92.4
3 地域支援事業費	42,081,000	3,180,000	0	0	45,261,000	3.1
4 基金積立金	1,000	△ 1,000	0	0	0	0.0
5 公 債 費	30,000	0	0	0	30,000	0.0
6 諸 支 出 金	202,000	24,564,000	0	0	24,766,000	1.7
7 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0.0
計	1,420,374,000	46,396,000	0	0	1,466,770,000	100.0



(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比 率
135,170,514	51.4	98.3	0	0	0	2,377,486	63.0	1.7
52,303,666	19.9	97.6	0	0	0	1,283,334	34.0	2.4
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000	0.3	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	2.7	100.0
75,289,000	28.7	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
262,763,180	100.0	98.6	0	0	0	3,770,820	100.0	1.4

(単位：円・%)

40,532,729	2.8	97.6	0	0	0	980,271	5.5	2.4
1,341,239,761	92.6	99.0	0	0	0	13,460,239	75.4	1.0
42,558,214	2.9	94.0	0	0	0	2,702,786	15.1	6.0
0	0.0	—	0	0	0	0	0.0	—
0	0.0	0.0	0	0	0	30,000	0.2	100.0
24,580,194	1.7	99.2	0	0	0	185,806	1.0	0.8
0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	2.8	100.0
1,448,910,898	100.0	98.8	0	0	0	17,859,102	100.0	1.2

## 市税税目別収入状況

区分 税目別		予算現額	調定額	収入済額		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普通 税	1 市民税	335,698,000	396,750,228	383,025,130	4,538,069	387,563,199
	個人	285,484,000	333,549,628	320,114,530	4,448,069	324,562,599
	法人	50,214,000	63,200,600	62,910,600	90,000	63,000,600
	2 固定資産税	301,876,000	330,075,307	309,648,972	1,448,401	311,097,373
	固定資産税	293,698,000	321,896,507	301,470,172	1,448,401	302,918,573
	国有資産等所在 市町村交付金	8,178,000	8,178,800	8,178,800	0	8,178,800
	3 軽自動車税	20,825,000	22,061,933	21,442,800	137,586	21,580,386
	4 市たばこ税	98,993,000	99,039,298	99,039,298	0	99,039,298
	計	757,392,000	847,926,766	813,156,200	6,124,056	819,280,256
目的 税	1 入湯税	4,027,000	4,099,000	4,099,000	0	4,099,000
	2 都市計画税	45,646,000	49,673,424	46,627,326	214,014	46,841,340
	計	49,673,000	53,772,424	50,726,326	214,014	50,940,340
合計		807,065,000	901,699,190	863,882,526	6,338,070	870,220,596

(単位：円・%)

(還付未済を除く)			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
115.4	97.7	44.5	459,244	3,341,739	5,386,046	8,727,785
113.7	97.3	37.3	459,244	3,141,739	5,386,046	8,527,785
125.5	99.7	7.2	0	200,000	0	200,000
103.1	94.3	35.7	6,270,705	3,184,297	9,522,932	12,707,229
103.1	94.1	34.8	6,270,705	3,184,297	9,522,932	12,707,229
100.0	100.0	0.9	0	0	0	0
103.6	97.8	2.5	132,400	193,200	155,947	349,147
100.0	100.0	11.4	0	0	0	0
108.2	96.6	94.1	6,862,349	6,719,236	15,064,925	21,784,161
101.8	100.0	0.5	0	0	0	0
102.6	94.3	5.4	932,475	492,505	1,407,104	1,899,609
102.6	94.7	5.9	932,475	492,505	1,407,104	1,899,609
107.8	96.5	100.0	7,794,824	7,211,741	16,472,029	23,683,770

## 市 税 税 目 別 前 年 度 比 較 表

区 分 税目別		収入済額（還付未済を除く）		増 減 額
		2 8 年 度	2 7 年 度	
普 通 税	1 市 民 税	387,563,199	376,411,422	11,151,777
	個 人	324,562,599	317,943,422	6,619,177
	法 人	63,000,600	58,468,000	4,532,600
	2 固 定 資 産 税	311,097,373	314,703,060	△ 3,605,687
	固 定 資 産 税	302,918,573	306,516,260	△ 3,597,687
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	8,178,800	8,186,800	△ 8,000
	3 軽 自 動 車 税	21,580,386	18,263,567	3,316,819
	4 市 た ば こ 税	99,039,298	102,368,126	△ 3,328,828
	計	819,280,256	811,746,175	7,534,081
目 的 税	1 入 湯 税	4,099,000	4,244,050	△ 145,050
	2 都 市 計 画 税	46,841,340	46,734,646	106,694
	計	50,940,340	50,978,696	△ 38,356
合 計		870,220,596	862,724,871	7,495,725

(単位：円・%)

構成比率		対前年度増減率		収 入 率	
28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
44.5	43.7	3.0	△ 6.6	97.7	97.1
37.3	36.9	2.1	△ 1.7	97.3	96.7
7.2	6.8	7.8	△ 26.8	99.7	99.8
35.7	36.4	△ 1.1	△ 4.8	94.3	94.4
34.8	35.5	△ 1.2	△ 4.9	94.1	94.2
0.9	0.9	△ 0.1	△ 0.6	100.0	100.0
2.5	2.1	18.2	△ 14.8	97.8	97.3
11.4	11.9	△ 3.3	△ 3.1	100.0	100.0
94.1	94.1	0.9	1.2	96.6	96.4
0.5	0.5	△ 3.4	△ 4.9	100.0	100.0
5.4	5.4	0.2	0.6	94.3	94.4
5.9	5.9	△ 0.1	0.2	94.7	94.9
100.0	100.0	0.9	1.1	96.5	96.3